

平成 21 年 3 月期

決算短信(連結)

<米国会計基準>

平成 21 年 9 月 2 日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ
 コード番号 8306
 代表者 取締役社長 畔柳 信雄
 問合せ先責任者 財務企画部 主計室長 石井 健明

上場取引所 東・大・名
 (URL <http://www.mufg.jp/>)

TEL (03) 3240-7200

21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。)

	総 収 益	税金等調整前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,070,893	△ 1,727,968	△ 1,468,040
20年3月期	6,144,925	12,355	△ 542,436

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△ 137 84	△ 137 84
20年3月期	△ 54 05	△ 54 05

(注)期中平均普通株式数(連結) 21年3月期 10,821,091千株 20年3月期 10,305,911千株

(2)連結財政状態

	総 資 産	総資産(平残)	株 主 資 本	株 主 資 本(平残)
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	193,499,417	196,214,390	6,234,895	7,974,628
20年3月期	195,766,083	197,946,692	8,490,115	9,957,382

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△ 1,140,503	△ 8,266,031	8,487,047	3,071,252
20年3月期	383,207	△ 7,833,129	8,723,384	4,090,690

本書は、当社が米国証券取引委員会に提出するForm 20-F年次報告書の連結決算財務情報において開示されている情報のうちの、米国会計基準による財務情報の一部に焦点をあてて提供するものです。したがって、投資家にとって重要性を有する情報の全てが本書に含まれているわけではありません。Form 20-Fには、本書で開示されている事項以外に、業務や、その他の詳細な米国会計基準財務情報を含む当社グループについての重要な開示がなされています。当社グループの業務と米国会計基準財務情報及びその関連事項の完全な理解のためには、Form 20-Fにおいて開示された全ての情報を注意してお読みになるようお願いいたします。

本書には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提を使用しています。これらの前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はその通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。例えば、繰延税金資産の回収可能性や貸倒引当金に関する記述等は、経済的要因および当社の経営計画など、一定の前提や予想に基づくものであり、そのような事象の一例と考えられます。また、日本および世界経済の悪化など、不確実性やリスクにつながる要因は多数存在します。その内、考慮すべき主な事項については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Report、およびForm 20-Fを初めとした当社の公表済みの各種資料をご参照ください。

比較連結貸借対照表

＜米国会計基準＞

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

科 目	平成20年度末	平成19年度末
資産の部：		
現金及び無利息預け金	3,071,252	4,090,690
有利息預け金	3,543,551	6,320,827
コールローン及びフェデラルファンド放出	407,448	1,210,238
買現先勘定	2,530,405	7,105,819
債券貸借取引支払保証金	6,797,025	8,329,371
トレーディング資産	30,281,525	18,444,633
投資有価証券：		
売却可能有価証券	33,390,087	38,729,301
満期保有目的有価証券	2,812,353	2,839,666
その他の有価証券	1,434,124	580,013
投資有価証券合計	37,636,564	42,148,980
貸出金	100,310,341	99,002,079
貸倒引当金	△ 1,156,638	△ 1,134,940
正味貸出金	99,153,703	97,867,139
動産不動産	1,043,416	1,075,806
未収利息	267,747	339,773
支払承諾見返	59,144	71,003
無形資産	1,191,941	1,338,924
繰延税引金	379,426	1,074,137
その他の資産	2,172,789	899,432
	4,963,481	5,449,311
資産の部合計	193,499,417	195,766,083
負債の部：		
預金：		
国内無利息預金	15,023,660	14,693,953
国内有利息預金	95,802,559	94,807,696
海外無利息預金	2,212,386	2,132,110
海外有利息預金	15,292,447	17,606,369
預金合計	128,331,052	129,240,128
コールマネー及びフェデラルファンド取入	2,235,858	2,288,720
売現先勘定	11,911,615	11,892,902
債券貸借取引受入担保金	4,279,867	4,587,511
信託勘定借	1,796,846	1,461,006
その他短期借入金	7,867,378	6,016,893
トレーディング負債	9,492,561	7,961,578
受入担保有価証券	2,708,800	5,094,993
支払承諾	59,144	71,003
未払利息	251,285	298,152
長期債	13,273,288	13,675,250
その他の負債	5,056,828	4,687,832
負債の部合計	187,264,522	187,275,968
資本の部：		
資本金：		
優先株式	442,100	247,100
普通株式	1,127,552	1,084,708
資本剰余金	6,095,820	5,791,300
利益剰余金：		
利益準備金	239,571	239,571
その他の利益剰余金	△ 845,778	935,309
その他の包括損益累計額	△ 813,695	919,420
自己株式	△ 10,675	△ 727,293
資本の部合計	6,234,895	8,490,115
負債及び資本の部合計	193,499,417	195,766,083

比較連結損益計算書

<米国会計基準>

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

科 目	平成20年度	平成19年度
受取利息:		
貸出金(含む手数料)	2,558,361	2,790,505
預け金	124,832	258,544
投資有価証券:		
利息	309,835	771,763
配当金	163,492	127,076
トレーディング資産	460,534	110,348
コールローン及びフェデラルファンド放出	15,010	24,969
買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金	263,730	283,606
受取利息合計	3,895,794	4,366,811
支払利息:		
預金	736,456	1,093,956
コールマネー及びフェデラルファンド取入	24,973	45,180
売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金	349,903	402,077
信託勘定借	6,843	8,014
その他短期借入金及びトレーディング負債	170,524	206,363
長期債	310,690	331,504
支払利息合計	1,599,389	2,087,094
正味受取利息	2,296,405	2,279,717
貸倒引当金繰入額	626,947	385,740
貸倒引当金繰入後正味受取利息	1,669,458	1,893,977
非金利収益:		
受入手数料	1,188,512	1,317,047
外国為替売買損益	△ 206,153	1,295,933
トレーディング勘定損益	△ 257,807	398,396
投資有価証券勘定損益	△ 658,679	△ 1,373,072
持分法投資損益	△ 60,051	△ 34,485
貸出金売却益	6,401	11,789
その他非金利収益	162,876	162,506
非金利収益合計	175,099	1,778,114
非金利費用:		
給与及び福利厚生費用	873,371	909,771
店舗関係費用	171,902	173,183
支払手数料	209,750	218,088
外部委託費用(含むデータ処理費用)	267,790	248,265
動産不動産減価償却費	132,121	179,567
無形資産償却額	278,241	252,890
無形資産減損額	126,885	78,679
保険料(含む預金保険料)	113,803	112,444
少数株主損益	△ 36,259	39,400
通信費	62,943	65,286
租税公課	85,743	83,439
利息返還損失引当金繰入額	47,865	2,826
のれん減損額	845,842	893,721
その他非金利費用	392,528	402,177
非金利費用合計	3,572,525	3,659,736
継続事業損益-法人税等調整前	△ 1,727,968	12,355
法人税	△ 259,928	553,045
継続事業損益	△ 1,468,040	△ 540,690
非継続事業損益	-	△ 1,746
当期純利益	△ 1,468,040	△ 542,436
優先株主帰属当期純利益:		
優先株式配当金	6,399	6,669
有利転換特約	9,478	7,909
三菱UFJニコス株式会社優先株主帰属当期純利益:		
三菱UFJニコス株式会社優先株式転換に関するみなし配当金	7,676	-
普通株主帰属当期純利益	△ 1,491,593	△ 557,014

1株当たり金額:		
普通株主帰属継続事業損益	△ 137.84	△ 53.88
普通株主帰属当期純利益	△ 137.84	△ 54.05
潜在株式調整後1株当たり金額:		
普通株主帰属継続事業損益	△ 137.84	△ 53.88
普通株主帰属当期純利益	△ 137.84	△ 54.05

リスク管理債権
 <米国会計基準>

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成19年度末
未収利息不計上貸出金:	1,249,522	1,144,455
国 内:	1,096,072	1,028,236
製 造 業	87,649	109,023
建 設 業	55,760	44,322
不 動 産 業	263,831	164,521
サ ー ビ ス 業	104,594	142,795
卸 ・ 小 売 業	139,000	156,816
銀行及び他の金融業	14,826	10,591
通信・情報サービス業	36,853	45,115
そ の 他 産 業	20,615	36,192
消 費 者	372,944	318,861
海 外:	153,450	116,219
政 府 ・ 公 共 機 関	4,279	45
銀行及び他の金融業	56,628	2,793
商 工 業	81,990	111,852
そ の 他	10,553	1,529
リストラクチャード貸出金:	521,588	517,265
国 内	457,838	492,230
海 外	63,750	25,035
90日以上延滞貸出金 (未収利息計上分):	21,487	17,952
国 内	15,047	14,954
海 外	6,440	2,998
リスク管理債権合計	1,792,597	1,679,672



平成 21 年 8 月 31 日

各 位

株式会社 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

(コード番号 8306)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 21 年 5 月 19 日公表の「平成 21 年 3 月期 決算短信」について、一部記載の誤りがありましたので、お詫び申し上げますとともに、別紙のとおり訂正いたします。

以上

(照会先)

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ 財務企画部 03-3240-6770

【訂正箇所】

*訂正数値には下線を付して表示しております。

■ 平成 21 年 3 月期 決算短信

○ 1 ページ(決算短信)

1. 21 年 3 月期の連結業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(2)連結財政状態

➤ 連結自己資本比率(第一基準)

	〔訂正前〕	〔訂正後〕
	%	%
21 年 3 月期	<u>11.76</u>	<u>11.77</u>
20 年 3 月期	11.19	11.19

○ 5 ページ(決算短信)

1. 経営成績 (2)財政状態に関する分析

➤ 第4段落

〔訂正前〕	〔訂正後〕
当年度末の連結自己資本比率(第一基準)は、前年度末比 <u>0.56 ポイント</u> 上昇し、 <u>11.76%</u> (速報値)となりました。	当年度末の連結自己資本比率(第一基準)は、前年度末比 <u>0.57 ポイント</u> 上昇し、 <u>11.77%</u> (速報値)となりました。

○ 13 ページ(決算説明資料)

8. 自己資本比率

〔訂正前〕

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(第一基準)

(単位:億円)

	21年3月末		20年3月末
	[速報値]	20年3月末比	
(1)自己資本比率	<u>11.76%</u>	<u>0.56%</u>	11.19%
Tier I 比率	7.76%	<u>0.15%</u>	7.60%
(2)Tier I	75,751	△ 7,185	82,937
(3)Tier II	<u>42,176</u>	<u>△ 2,241</u>	44,418
(4)控除項目	3,128	△ 2,068	5,197
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	<u>114,799</u>	<u>△ 7,359</u>	122,158
(6)リスク・アセット	<u>976,114</u>	<u>△ 114,642</u>	1,090,756

〔訂正後〕

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(第一基準)

(単位:億円)

	21年3月末		20年3月末
	[速報値]	20年3月末比	
(1)自己資本比率	<u>11.77%</u>	<u>0.57%</u>	11.19%
Tier I 比率	7.76%	<u>0.16%</u>	7.60%
(2)Tier I	75,751	△ 7,185	82,937
(3)Tier II	<u>42,161</u>	<u>△ 2,256</u>	44,418
(4)控除項目	3,128	△ 2,068	5,197
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	<u>114,784</u>	<u>△ 7,374</u>	122,158
(6)リスク・アセット	<u>974,934</u>	<u>△ 115,821</u>	1,090,756

(ご参考)

本訂正に伴って当社ホームページに掲載している以下の資料につきましても該当箇所の訂正を行いました。
合わせてご参照下さい。

(訂正を行った資料)

- 有価証券報告書
第4期

- 決算公告
第4期

- 決算ハイライト
平成20年度

- 決算の概要
平成20年度

- 投資家向け説明会等 資料
2008年度決算説明会プレゼンテーション資料 他

- ディスクロージャー誌等
2009本編/MUFGのある暮らし 6号/MUFG通信 2009年3月期/
MUFGファクトブック 2008年度

- 株主向け小冊子「株主の皆さまへ」
第4期

- ホームページ
「業績について」/「よくあるご質問」

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

コード番号 8306 URL <http://www.mufg.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 畔柳 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 主計室長

(氏名) 石井 健明

TEL 03-3240-7200

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

特定取引勘定設置の有無

有

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,677,460	△11.2	82,807	△92.0	△256,952	—
20年3月期	6,393,951	4.9	1,029,013	△29.4	636,624	△27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△25.04	—	△4.0	0.0	1.5
20年3月期	61.00	60.63	8.0	0.5	16.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △38百万円 20年3月期 13,042百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	198,733,906	8,570,641	3.4	528.67	11.76
20年3月期	192,993,179	9,599,708	4.1	727.99	11.19

(参考) 自己資本 21年3月期 6,803,617百万円 20年3月期 7,880,829百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、21年3月期につきましては速報値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,125,809	△9,313,619	1,192,387	4,032,013
20年3月期	△2,281,132	3,904,426	△328,022	4,222,222

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	145,936	23.0	1.8
21年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	132,665	—	1.9
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		50.8	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

22年3月期の連結当期純利益は3,000億円を目標としております。

(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。当該目標値については、13ページ「3. 経営方針(4)目標とする経営指標」をご参照ください。)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 MUFG Capital Finance 7 Limited) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、8ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、34ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,648,360,720株 20年3月期 10,861,643,790株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 9,161,592株 20年3月期 504,262,228株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、58ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	301,328	△42.2	285,107	△43.9	244,311	△50.3	299,988	△28.0
20年3月期	521,426	2.1	508,288	1.3	491,792	2.9	416,883	△12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	26.44	26.34
20年3月期	39.79	39.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,829,278	7,717,307	78.5	606.40
20年3月期	7,820,998	6,757,021	86.4	619.11

(参考) 自己資本 21年3月期 7,712,656百万円 20年3月期 6,754,613百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、本決算短信「1. 経営成績」、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
第一回第三種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,000
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,000
22年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
第1回第五種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年3月期			—	43.00	43.00	6,708
22年3月期(予想)	—	57.50	—	57.50	115.00	

(注)第1回第五種優先株式は、平成20年11月に発行しております。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
第八種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
20年3月期	—	7.95	—	7.95	15.90	281
21年3月期	—				—	—

(注)第八種優先株式は、平成20年8月に一斉取得し、同年9月に全て消却しております。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
第十一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
20年3月期	—	2.65	—	2.65	5.30	0
21年3月期	—	2.65	—	2.65	5.30	0
22年3月期(予想)	—	2.65	—	2.65	5.30	

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
第十二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
20年3月期	—	5.75	—	5.75	11.50	387
21年3月期	—	5.75	—		5.75	64

(注)第十二種優先株式は、取得請求を受けたことにより平成21年2月までに全て取得し、同年2月までに全て消却しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当年度の金融・経済環境ですが、海外経済は、サブプライム問題を契機とする米国の金融危機が深刻化し、グローバルに拡散するなか、欧米経済が厳しい景気後退を強いられたほか、アジア・新興国経済も減速傾向が鮮明化するなど、世界同時不況の様相を強めました。この間、わが国経済も、輸出の急減を受けてかつてない厳しい生産調整を余儀なくされたほか、企業業績の急激な悪化に伴い設備投資が大きく落ち込み、個人消費も賃金の低迷や雇用環境の悪化を背景に停滞しました。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、金融危機の深まりを受けて米国では実質ゼロ%まで、ユーロ圏でも 1.5%まで大幅に引き下げられました。わが国では、金融・資本市場の混乱を背景に短期市場金利に上昇圧力が掛かりましたが、日銀による大幅利下げや CP 買い入れ等の金融緩和策を受けて、昨年末以降は徐々に落ち着きを取り戻しました。また、長期市場金利はグローバル金融危機の深刻化に伴う質への逃避や、景気の悪化を背景に総じて低下傾向を辿りました。円の対ドル相場は、投資家のリスク回避姿勢の強まりを受け、平成 21 年初にかけて 80 円台後半まで急速な円高が進行しましたが、その後、円安方向に揺り戻すなど、振幅の大きい展開を辿りました。

このような経営環境のもと、当年度の連結業務粗利益は前年度比 2,398 億円減益の 3 兆 2,729 億円となりました。海外貸出収益の増加、外貨調達コストの減少、アコム株式会社の新規連結を主因に資金利益が増益となる一方、市場環境の悪化により、投信・保険、証券、不動産手数料等の役務取引等利益が減益となりました。なお、証券化商品関連損失約 2,670 億円の計上等により、「特定取引利益＋その他業務利益」は大幅に減少しております。

営業費は、アコム株式会社の新規連結により増加したものの、経費削減の進捗等もあり、前年度比微減の 2 兆 837 億円となりました。

与信関係費用は、中小企業を中心に取引先企業の業績悪化を反映した格付けの見直し等により前年度比 3,047 億円悪化の△6,084 億円となりました。また、株式相場の下落を受け、株式等償却 4,795 億円を計上したことにより、株式等関係損益が△4,087 億円と前年度比大幅に悪化したほか、繰延税金資産に対する評価性引当の計上等により、前年度と同水準の税金費用を計上したことから、連結当期純利益は前年度比 8,935 億円減益の△2,569 億円となりました。

当年度の連結経常利益を事業の種類別に見ますと、銀行業△2 億円(損失)、信託銀行業 600 億円、証券業△179 億円(損失)、クレジットカード・貸金業 309 億円となりました。また、所在地別の連結経常利益は、日本で△1,793 億円(損失)、北米で 597 億円、欧州・中近東で 704 億円、アジア・オセアニアで 867 億円、中南米で 510 億円となりました。

(単位:億円)	平成 20 年度	平成 19 年度	増減
連結業務粗利益 信託勘定償却前	32,729	35,127	△ 2,398
営業費	20,837	21,158	△ 320
連結業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	11,891	13,969	△ 2,077
与信関係費用	△ 6,084	△ 3,037	△ 3,047
株式等関係損益	△ 4,087	△ 248	△ 3,839
その他の臨時損益	△ 891	△ 392	△ 498
経常利益	828	10,290	△ 9,462
連結当期純利益	△ 2,569	6,366	△ 8,935

(次期の見通し)

22年3月期の連結当期純利益は3,000億円を目標としております。(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。当該目標値については、13ページ「3. 経営方針 (4) 目標とする経営指標」をご参照ください。)

(2) 財政状態に関する分析

当年度末の連結財政状態は、総資産が前年度末比5兆7,407億円増加し19兆8,339億円、純資産の部合計が前年度末比1兆290億円減少し8兆5,706億円となりました。純資産の部の減少は、第三者割当による優先株式の発行、並びにグローバルオファリングによる普通株式の発行及び自己株式売出し等により株主資本合計が5,649億円増加する一方、株式相場の大幅な下落による其他有価証券評価差額金の減少等により評価・換算差額等合計が1兆6,421億円減少したことによるものです。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、有価証券は前年度末比7兆4,624億円増加し48兆3,141億円、貸出金は前年度末比3兆5,180億円増加し92兆568億円となりました。負債の部では、預金が前年度末比1兆1,577億円減少し120兆1,495億円となりました。

当年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが8兆1,258億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは9兆3,136億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1兆1,923億円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は4兆320億円となりました。

当年度末の連結自己資本比率(第一基準)は、前年度末比0.56ポイント上昇し、11.76%(速報値)となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の持続的な向上と企業体質のさらなる強化をめざしつつ、配当金額の継続的な増加に努めることを基本方針としております。

普通株式の20年度期末配当は、厳しい経営環境下、連結当期純損失を計上したことを踏まえ、誠に遺憾ながら、内部留保充実の観点から1株につき前期に比べ2円減額し、5円とさせていただきます。この場合、中間配当金7円と合計で当期の年間配当は1株につき12円となり、前年度実績である14円から2円の減額となります。また、優先株式の20年度期末配当については、第一回第三種優先株式は1株につき所定の30円(中間配当と合計で当期の年間配当は1株につき所定の60円)、第1回第五種優先株式は1株につき所定の43円、第十一種優先株式は1株につき所定の2円65銭(中間配当と合計で当期の年間配当は1株につき所定の5円30銭)とさせていただきます。

普通株式の21年度年間配当予想は、1株につき12円といたします。また、各種優先株式の21年度年間配当予想は、第一回第三種優先株式は1株につき所定の60円、第1回第五種優先株式は1株につき所定の115円、第十一種優先株式は1株につき所定の5円30銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社及び MUFG グループの事業その他に関するリスク要因となりうる主な事項(投資者の投資判断上重要であると考えられる事項を含む。)は以下の通りです。

◇ 当社グループの経営統合に係るリスク	◇ 外的要因(被災、テロ等を含む)により業務に支障を来すリスク
◇ 子会社・関連会社の統合・再編等に関するリスク	◇ 競争に伴うリスク
◇ 当社の出資、資本提携等に関するリスク	◇ 規制変更のリスク
◇ 保有株式に係るリスク	◇ 金融持株会社としての米国当局の規制・監督上のリスク
◇ トレーディング・投資活動に伴うリスク	◇ 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク
◇ 貸出業務に関するリスク	◇ テロ支援国家との取引に係るリスク
◇ 当社グループの格付低下等に伴う資金流動性等の悪化リスク	◇ 自己資本比率に関するリスク
◇ 為替リスク	◇ 金融商品の評価に関するリスク
◇ 当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク	◇ 退職給付債務に係るリスク
◇ 業務範囲の拡大に伴うリスク	◇ 内部統制の構築等に係るリスク
◇ 新興市場国に対するエクスポージャーに係るリスク	◇ リスク管理方針および手続が有効に機能しないリスク
◇ UNBC に関するリスク	◇ 情報漏洩に係るリスク
◇ 消費者金融業務に係るリスク	◇ 風評に関するリスク
◇ 元本補填契約のある信託商品における補填のリスク	◇ 人材確保に係るリスク
◇ 世界金融危機・同時不況に関するリスク	

MUFG グループのリスク要因については、当社の Annual Report、有価証券報告書等において詳細な開示を行っておりますのでご参照ください。

2. 企業集団の状況

MUFGグループは、当社、子会社256社(うち連結子会社256社)及び関連会社60社(うち持分法適用関連会社59社、持分法非適用関連会社1社)で構成され、銀行業務を中心に、信託銀行業務、証券業務、クレジットカード・貸金業務、リース業務、その他業務を行っております。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	
	○:連結子会社 ◇:持分法適用関連会社
銀行業務	○(株)三菱東京UFJ銀行
	○(株)泉州銀行
	◇(株)中京銀行
	◇(株)岐阜銀行
	◇(株)じぶん銀行
	○UnionBanCal Corporation
	○Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.
	○PT. Bank Nusantara Parahyangan Tbk.
◇大新金融集團有限公司	
信託銀行	○三菱UFJ信託銀行(株)
	○日本マスタートラスト信託銀行(株)
	○Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
	○Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)
証券業務	○三菱UFJ証券(株)
	○カブドットコム証券(株)
	○三菱UFJメリルリンチPB証券(株)
	○Mitsubishi UFJ Securities International plc
	○Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.
	○Mitsubishi UFJ Trust International Limited
	○Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited
	◇Kim Eng Holdings Limited
カード・クレジット・貸金業務	○三菱UFJニコス(株)
	○アコム(株)
	◇(株)ジャックス
	◇(株)ジャルカード
	◇(株)モビット
リース業務	○(株)日本ビジネスリース
	◇三菱UFJリース(株)
	◇東銀リース(株)
	○BTMU Capital Corporation
	○PT U Finance Indonesia
	○BTMU Leasing & Finance, Inc.
○PT. BTMU-BRI Finance	
その他業務	○三菱UFJファクター(株)
	○エム・ユー・フロンティア債権回収(株)
	○三菱UFJキャピタル(株)
	○国際投信投資顧問(株)
	○三菱UFJ投信(株)
	○エム・ユー投資顧問(株)
	○三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
	○三菱UFJ不動産販売(株)
	◇三菱総研DCS(株)

上記の事業系統図に記載した当社及び当社の主要な関係会社を事業の種類別セグメントごとに区分いたしますと、以下のとおりとなります。なお、当社の持分法適用会社については、主として当該会社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える会社の属する事業の種類別セグメントに区分しております。

- 銀行業 : (株)三菱東京UFJ銀行、(株)泉州銀行、(株)中京銀行、(株)岐阜銀行、(株)じぶん銀行、東銀リース(株)、三菱UFJファクター(株)、エム・ユー・フロンティア債権回収(株)、三菱UFJ投信(株)、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、UnionBanCal Corporation、Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.、PT. Bank Nusantara Parahyangan Tbk.、大新金融集團有限公司、PT U Finance Indonesia
- 信託銀行業 : 三菱UFJ信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)
- 証券業 : 三菱UFJ証券(株)、カブドットコム証券(株)、三菱UFJメルリンチPB証券(株)、国際投信投資顧問(株)、Mitsubishi UFJ Securities International plc、Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.、Mitsubishi UFJ Trust International Limited、Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited、Kim Eng Holdings Limited
- クレジットカード・貸金業 : 三菱UFJニコス(株)、アコム(株)、(株)ジャックス、(株)ジャルカード、(株)モビット
- その他 : (株)日本ビジネスリース、三菱UFJリース(株)、三菱UFJキャピタル(株)、エム・ユー投資顧問(株)、三菱UFJ不動産販売(株)、三菱総研DCS(株)、BTMU Capital Corporation、BTMU Leasing & Finance, Inc.、PT. BTMU-BRI Finance

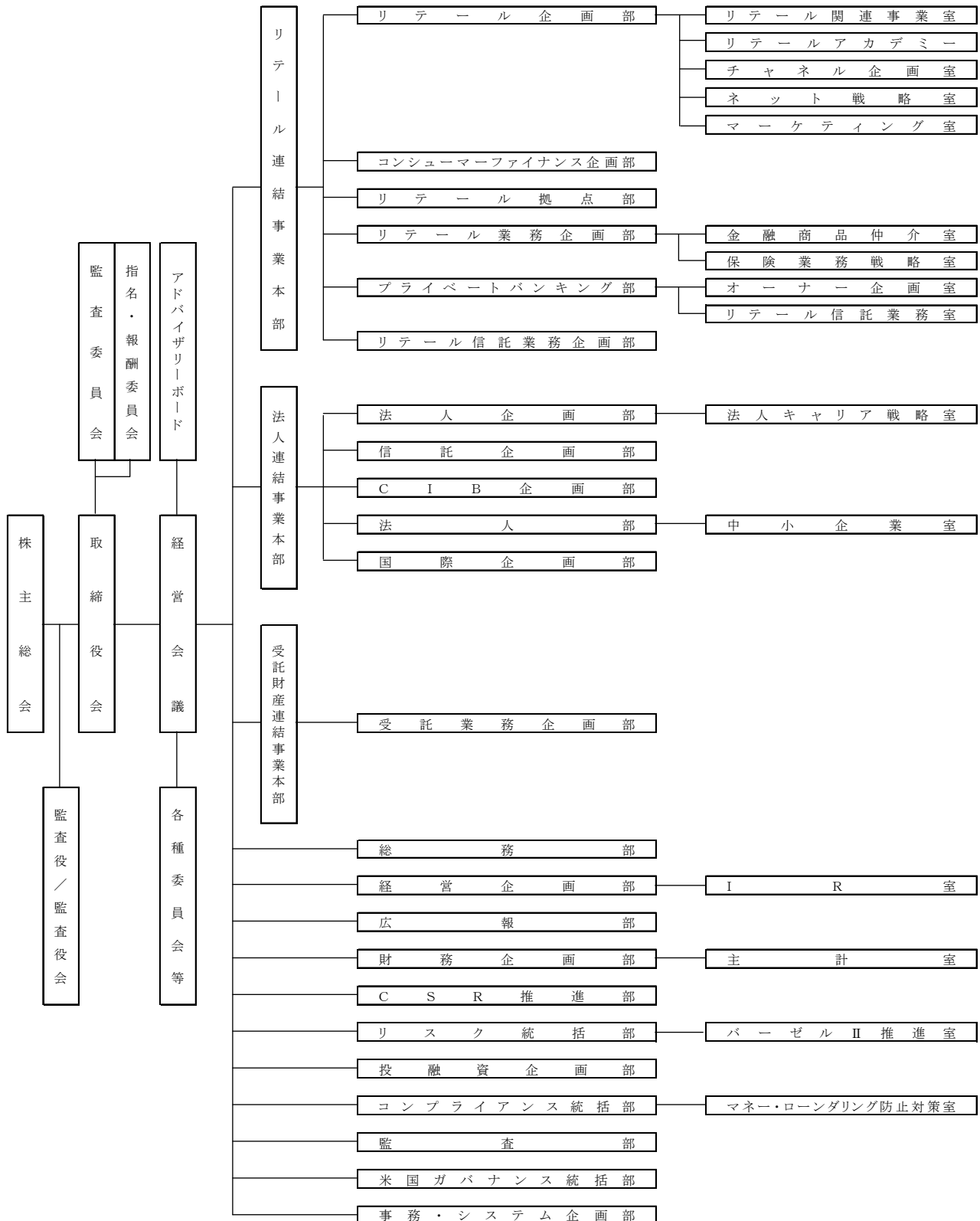
また、期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動(新規1社)の詳細は以下の通りであります。

名称	住所	資本金の額 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合
MUFG Capital Finance 7 Limited	ケイマン諸島 グランド・ケイマン	222,000	金融業務	100%

(注) 優先出資証券の発行等を行う海外特別目的会社であります。

なお、当社グループでは、お客さまの様々な金融ニーズに対応するため、既存の業態の枠を超え、グループ一体となって金融商品・サービスを提供するグループ融合型の組織体制を構築しており、グループ各社の連携のもと一元的に戦略を定め事業を推進する連結事業本部制度を導入し、持株会社内にリテール・法人・受託財産の対顧客 3 事業について連結事業本部を設置しております。

(平成21年5月19日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ経営理念は、MUFG グループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢を示した価値観であり、全ての活動の指針とするものです。

経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全役職員の精神的支柱として、諸活動の基本方針としております。

具体的には以下のとおりですが、MUFG グループの持株会社、普通銀行、信託銀行および証券会社等は、グループ経営理念を各社の経営理念として採用し、グループ全体で遵守してまいります。

【グループ経営理念】

- ① お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。
- ② 新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、革新的かつ高品質な金融サービスを提供する。
- ③ 法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。
- ④ たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、株主の信頼に応える。
- ⑤ 地域の発展に寄与すると共に、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。
- ⑥ グループ社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

MUFG グループは、普通銀行・信託銀行・証券会社に加えて、トップクラスのカード会社・リース会社・消費者金融会社・資産運用会社・米国銀行(ユニオン・バンク)などを傘下に擁する本格的な総合金融グループです。これらグループ会社が一体となり、お客さまのあらゆる金融ニーズに対して、最高水準の商品・サービスをご提供してまいります。「サービス No.1」「信頼度 No.1」「国際性 No.1」を追求することで、お客さまや社会から強く支持される「世界屈指の総合金融グループ」を目指しています。

① 「サービス No.1」

- MUFG グループは、総合金融グループとしての強みを活かし、お客さま一人ひとりのニーズに合った“MUFG ならではの”高い品質のサービスをご提供してまいります。
- リテール・法人・受託財産(資産運用・管理)を「主要 3 事業」と位置づけ、これら主要 3 事業で設置している連結事業本部を最大限活用し、業態の枠を超え、グループ一体となって、お客さまの多様なニーズにスピーディーかつきめ細かく対応してまいります。

② 「信頼度 No.1」

- MUFG グループは、最も信頼いただける金融グループを目指し、財務健全性のさらなる向上、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底、内部管理態勢の強化に努めます。また、お客さま満足度(CS)の向上、社会貢献活動、環境保全などを通じ、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります。

③ 「国際性 No.1」

- ▶ MUFGグループは、邦銀随一のグローバルネットワーク、各国ビジネスに精通した豊富な人材など、グループの持つ強みを最大限活用し、「国際性 No.1」の金融機関として、お客さまのグローバルに広がるニーズに的確・迅速に対応してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

MUFGグループは、平成20年度には傘下銀行が新システムへの移行を予定どおり実施するとともに、モルガン・スタンレーとの戦略的資本・業務提携等をはじめとした成長戦略を展開してまいりました。また、いわゆるリーマンショック以降、株価が世界的に急落いたしました。金融システムの混乱や金融機関の健全性に対する不安が高まるなかで、必要な自己資本の充実に迅速に取り組んでまいりました。

こうしたなか、今般、足もとの厳しい外部環境も踏まえて、対処すべき課題とその対応策を中期経営計画(平成21～23年度)として取りまとめました。かつてなく厳しい環境下でも、金融機関としての社会的責任を一層自覚して円滑な資金供給等に努めるとともに、健全な自己資本を維持し、景気回復時には、効率性と健全性を維持しつつ、一段の利益成長と株主還元を積極化を図ります。本中期経営計画では、以下の点を重点課題とし、金融機関としての信頼性向上に一段と努め、グループ総合力を活かした商品・サービスをグローバルにご提供して、お客さま・社会のご期待にお応えしてまいります。

(経営基盤の強化)

新システムへの移行完了に伴う商品・サービスの拡充、コスト面でのシナジー効果等の統合効果を確実に実現することに加え、徹底的な経営効率化を進めます。本部組織の簡素化・業務の効率化を図ったうえで本部人員を削減し、営業現場や戦略分野に投入するなど、経費構造の一層の効率化に取り組んでまいります。

また、日本銀行、銀行等保有株式取得機構等の活用も視野に置いて、保有株式の削減に努めるとともに、リスクリターン重視の運営により、健全性のより高い財務基盤の実現を目指します。

資本面では、国際的な自己資本規制改革の動向も注視しつつ、自己資本の適切な管理・運営に取り組んでまいります。

(グループ総合力の発揮)

MUFGグループでは、リテール・法人・受託財産を「主要3事業」と位置付け、これらの分野を中心に成長戦略を推進しております。

普通銀行・信託銀行・証券会社に加えて、トップクラスのカード会社・リース会社・消費者金融会社・資産運用会社・米国銀行(ユニオン・バンク)等をグループ傘下に擁しており、持株会社に設置した連結事業本部が業態の枠を超えてグループ総合力を発揮し、お客さまのニーズに、スピーディーかつきめ細かく対応し、お客さまにご満足いただける『質』を重視したサービスをグローバルにご提供してまいります。

また、モルガン・スタンレーとのグローバルベースでのアライアンス(提携)戦略の具体化を図り、CIB戦略を推進するほか、成長期待の高いアジア関連ビジネスの強化、グローバルな運用機関としてのプレゼンス向上にも努めます。

(CSR経営の推進・ブランドの強化)

MUFGグループは、MUFGならではのサービスの提供によりCS(お客さま満足度)の向上を図るとともに、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営を実践してまいります。このため、MUFGグループの役職員一人ひと

りが、「お客さま起点」、「現場起点」で主体的に考え行動してまいります。

昨年6月には、「MUFG環境に関する行動方針」を制定し、地球温暖化・資源枯渇・環境汚染といった地球環境問題への危機意識をMUFGグループが共有し、環境への取組みを本業である金融分野を含めて具体化していくことといたしました。本業面では、お客さまの環境への対応をサポートする商品・サービスをご提供することにより、環境配慮型社会の創出に力を尽くします。

一方、引き続きコンプライアンス面のリスクと課題を認識して、グループワイドな内部管理態勢の一層の強化に取り組んでまいります。今後とも、「サービスNo.1、信頼度No.1、国際性No.1」をモットーに、広く社会の皆さまから共感・支持をいただけるMUFGブランドの維持・強化に努めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

22年3月期の連結当期純利益は3,000億円を目標としております。

(ご参考)

(単位:億円)	平成21年度	中間期	平成20年度 (実績)	中間期 (実績)
	連結経常利益	6,000	2,200	828
連結当期純利益	3,000	1,000	△2,569	920

(主要子銀行単体)

三菱東京UFJ銀行				
業務純益 一般貸倒引当金繰入前	7,850	3,400	7,108	3,595
経常利益	3,200	1,150	△1,994	378
当期純利益	1,750	650	△3,663	250
三菱UFJ信託銀行				
業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	1,200	550	1,315	785
経常利益	600	250	508	534
当期純利益	400	150	168	319

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	10,281,603	6,562,376
コールローン及び買入手形	1,293,705	293,415
買現先勘定	7,099,711	2,544,848
債券貸借取引支払保証金	8,240,482	6,797,026
買入金銭債権	4,593,198	3,394,519
特定取引資産	11,898,762	17,452,426
金銭の信託	401,448	326,298
有価証券	40,851,677	48,314,122
投資損失引当金	△ 30,166	△ 37,104
貸出金	88,538,810	92,056,820
外国為替	1,241,656	1,058,640
その他資産	5,666,981	7,795,056
有形固定資産	1,594,214	1,380,900
建物	364,819	339,096
土地	775,670	763,647
リース資産	-	2,631
建設仮勘定	6,533	16,111
その他の有形固定資産	447,192	259,413
無形固定資産	975,043	1,209,783
ソフトウェア	372,536	485,611
のれん	336,240	570,664
リース資産	-	181
その他の無形固定資産	266,265	153,326
繰延税金資産	773,688	1,235,139
支払承諾見返	10,652,865	9,534,900
貸倒引当金	△ 1,080,502	△ 1,185,266
資産の部合計	192,993,179	198,733,906

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	121,307,300	120,149,591
譲渡性預金	7,319,321	7,570,547
コールマネー及び売渡手形	2,286,382	2,272,292
売現先勘定	10,490,735	11,926,997
債券貸借取引受入担保金	5,897,051	4,270,365
コマーシャル・ペーパー	349,355	141,436
特定取引負債	5,944,552	9,868,818
借入金	5,050,000	7,729,256
外国為替	972,113	804,425
短期社債	417,200	323,959
社債	6,285,566	6,485,158
信託勘定借	1,462,822	1,798,223
その他負債	4,388,814	6,634,917
賞与引当金	49,798	42,615
役員賞与引当金	434	150
退職給付引当金	64,771	94,623
役員退職慰労引当金	2,100	1,958
ポイント引当金	8,079	8,854
偶発損失引当金	133,110	277,608
構造改革損失引当金	22,865	-
特別法上の引当金	4,639	3,339
繰延税金負債	84,185	28,993
再評価に係る繰延税金負債	199,402	194,228
支払承諾	10,652,865	9,534,900
負債の部合計	183,393,470	190,163,264
純資産の部		
資本金	1,383,052	1,620,896
資本剰余金	1,865,696	1,898,031
利益剰余金	4,592,960	4,168,625
自己株式	△ 726,001	△ 6,867
株主資本合計	7,115,707	7,680,685
その他有価証券評価差額金	595,352	△ 776,397
繰延ヘッジ損益	79,043	111,001
土地再評価差額金	143,292	142,502
為替換算調整勘定	△ 52,566	△ 302,352
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	-	△ 51,822
評価・換算差額等合計	765,121	△ 877,067
新株予約権	2,509	4,650
少数株主持分	1,716,370	1,762,372
純資産の部合計	9,599,708	8,570,641
負債及び純資産の部合計	192,993,179	198,733,906

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	6,393,951	5,677,460
資金運用収益	3,867,924	3,448,391
貸出金利息	2,302,324	2,204,409
有価証券利息配当金	785,581	677,776
コールローン利息及び買入手形利息	21,514	14,088
買現先利息	218,139	162,831
債券貸借取引受入利息	58,130	28,002
預け金利息	231,068	110,814
その他の受入利息	251,165	250,468
信託報酬	151,720	119,474
役務取引等収益	1,249,480	1,138,306
特定取引収益	365,315	253,056
その他業務収益	319,530	536,305
その他経常収益	439,980	181,924
経常費用	5,364,938	5,594,652
資金調達費用	2,027,879	1,473,042
預金利息	881,483	601,726
譲渡性預金利息	148,124	102,020
コールマネー利息及び売渡手形利息	40,829	25,406
売現先利息	338,068	249,366
債券貸借取引支払利息	56,270	23,169
コマーシャル・ペーパー利息	16,047	3,301
借入金利息	80,742	97,011
短期社債利息	3,016	4,416
社債利息	178,121	159,996
新株予約権付社債利息	8	-
その他の支払利息	285,167	206,626
役務取引等費用	175,921	168,229
その他業務費用	239,540	581,921
営業経費	2,157,843	2,104,589
その他経常費用	763,753	1,266,869
貸倒引当金繰入額	28,789	192,281
その他の経常費用	734,963	1,074,588
経常利益	1,029,013	82,807
特別利益	110,399	159,070
固定資産処分益	34,532	13,347
償却債権取立益	39,875	38,267
金融商品取引責任準備金取崩額	-	1,304
子会社株式売却益	16,075	32,472
子会社による事業売却益	10,810	-
子会社合併に伴う持分変動利益	6,985	-
偶発損失引当金戻入益	2,120	-
過年度損益修正益	-	58,904
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	6,186
その他の特別利益	-	8,587
特別損失	118,533	126,816
固定資産処分損	15,142	27,008
減損損失	14,719	15,842
金融商品取引責任準備金繰入額	752	-
子会社における構造改革損失引当金繰入額	64,049	6
過年度損益修正損	23,869	-
システム統合に係る費用	-	83,958
税金等調整前当期純利益	1,020,879	115,061
法人税、住民税及び事業税	100,129	85,808
法人税等調整額	201,091	216,131
法人税等合計	-	301,939
少数株主利益	83,034	70,073
当期純利益又は当期純損失(△)	636,624	△ 256,952

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,383,052	1,383,052
当期変動額		
新株の発行	-	237,844
当期変動額合計	-	237,844
当期末残高	1,383,052	1,620,896
資本剰余金		
前期末残高	1,916,300	1,865,696
当期変動額		
新株の発行	-	239,579
自己株式の処分	△ 50,604	△ 207,243
当期変動額合計	△ 50,604	32,335
当期末残高	1,865,696	1,898,031
利益剰余金		
前期末残高	4,102,199	4,592,960
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	△ 5,970
当期変動額		
剰余金の配当	△ 141,327	△ 153,338
当期純利益又は当期純損失(△)	636,624	△ 256,952
土地再評価差額金の取崩	5,044	1,026
持分法適用関連会社の増加	△ 147	-
持分法適用関連会社の減少	△ 81	-
海外連結子会社における会計基準変更	△ 9,217	-
英国退職給付会計基準に基づく数理計算上の差異	△ 133	-
連結範囲の変動	-	1,938
持分法の適用範囲の変動	-	5,763
持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正	-	△ 16,802
当期変動額合計	490,760	△ 418,364
当期末残高	4,592,960	4,168,625
自己株式		
前期末残高	△ 1,001,470	△ 726,001
当期変動額		
自己株式の取得	△ 152,052	△ 922
自己株式の処分	427,522	720,055
当期変動額合計	275,469	719,133
当期末残高	△ 726,001	△ 6,867
株主資本合計		
前期末残高	6,400,081	7,115,707
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	△ 5,970
当期変動額		
新株の発行	-	477,423
剰余金の配当	△ 141,327	△ 153,338
当期純利益又は当期純損失(△)	636,624	△ 256,952
自己株式の取得	△ 152,052	△ 922
自己株式の処分	376,917	512,812
土地再評価差額金の取崩	5,044	1,026
持分法適用関連会社の増加	△ 147	-
持分法適用関連会社の減少	△ 81	-
海外連結子会社における会計基準変更	△ 9,217	-
英国退職給付会計基準に基づく数理計算上の差異	△ 133	-
連結範囲の変動	-	1,938
持分法の適用範囲の変動	-	5,763
持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正	-	△ 16,802
当期変動額合計	715,625	570,948
当期末残高	7,115,707	7,680,685

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,054,813	595,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,459,461	△ 1,371,749
当期変動額合計	△ 1,459,461	△ 1,371,749
当期末残高	595,352	△ 776,397
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 56,429	79,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,472	31,958
当期変動額合計	135,472	31,958
当期末残高	79,043	111,001
土地再評価差額金		
前期末残高	148,281	143,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4,989	△ 789
当期変動額合計	△ 4,989	△ 789
当期末残高	143,292	142,502
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 26,483	△ 52,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 26,082	△ 249,786
当期変動額合計	△ 26,082	△ 249,786
当期末残高	△ 52,566	△ 302,352
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△ 51,822
当期変動額合計	-	△ 51,822
当期末残高	-	△ 51,822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,120,183	765,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,355,061	△ 1,642,189
当期変動額合計	△ 1,355,061	△ 1,642,189
当期末残高	765,121	△ 877,067
新株予約権		
前期末残高	0	2,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,508	2,141
当期変動額合計	2,508	2,141
当期末残高	2,509	4,650
少数株主持分		
前期末残高	2,003,434	1,716,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 287,064	46,002
当期変動額合計	△ 287,064	46,002
当期末残高	1,716,370	1,762,372

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,523,700	9,599,708
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	△ 5,970
当期変動額		
新株の発行	-	477,423
剰余金の配当	△ 141,327	△ 153,338
当期純利益又は当期純損失(△)	636,624	△ 256,952
自己株式の取得	△ 152,052	△ 922
自己株式の処分	376,917	512,812
土地再評価差額金の取崩	5,044	1,026
持分法適用関連会社の増加	△ 147	-
持分法適用関連会社の減少	△ 81	-
海外連結子会社における会計基準変更	△ 9,217	-
英国退職給付会計基準に基づく数理計算上の差異	△ 133	-
連結範囲の変動	-	1,938
持分法の適用範囲の変動	-	5,763
持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正	-	△ 16,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,639,617	△ 1,594,045
当期変動額合計	△ 923,991	△ 1,023,097
当期末残高	9,599,708	8,570,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,020,879	115,061
減価償却費	341,384	243,342
減損損失	14,719	15,842
のれん償却額	14,397	24,618
負ののれん償却額	△ 4,611	△ 1,386
持分法による投資損益(△は益)	△ 13,042	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 109,487	△ 23,276
投資損失引当金の増減額(△は減少)	4,015	7,237
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,488	△ 5,739
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	195	△ 278
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,502	27,761
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	858	△ 230
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,870	775
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	17,224	△ 77,829
構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	22,865	△ 22,865
資金運用収益	△ 3,867,924	△ 3,448,391
資金調達費用	2,027,879	1,473,042
有価証券関係損益(△)	△ 6,135	327,841
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 10,595	△ 1,446
為替差損益(△は益)	1,353,236	247,866
固定資産処分損益(△は益)	△ 19,389	13,660
特定取引資産の純増(△)減	△ 2,367,363	△ 3,457,877
特定取引負債の純増減(△)	1,671,767	996,467
約定済未決済特定取引調整額	68,190	△ 287,703
貸出金の純増(△)減	△ 3,737,986	△ 4,152,604
預金の純増減(△)	2,755,219	246,509
譲渡性預金の純増減(△)	254,850	360,423
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	65,668	2,721,483
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△ 256,946	3,389,142
コールローン等の純増(△)減	△ 2,806,455	3,880,764
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 1,548,164	1,151,299
コールマネー等の純増減(△)	2,158,359	4,386,894
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△ 270,808	△ 166,634
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	741,912	△ 1,392,369
外国為替(資産)の純増(△)減	112,665	173,717
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 29,666	△ 164,405
短期社債(負債)の純増減(△)	77,200	△ 105,240
普通社債発行及び償還による増減(△)	△ 167,846	△ 227,605
信託勘定借の純増減(△)	△ 79,626	335,401
資金運用による収入	3,849,805	3,544,139
資金調達による支出	△ 1,971,625	△ 1,506,951
その他	△ 1,465,733	△ 445,520
小計	△ 2,162,235	8,194,974
法人税等の支払額	△ 118,896	△ 69,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,281,132	8,125,809

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 73,426,912	△ 115,545,508
有価証券の売却による収入	50,575,928	75,981,958
有価証券の償還による収入	27,043,608	30,823,155
金銭の信託の増加による支出	△ 271,998	△ 297,208
金銭の信託の減少による収入	341,669	362,057
有形固定資産の取得による支出	△ 276,668	△ 152,685
無形固定資産の取得による支出	△ 247,920	△ 344,540
有形固定資産の売却による収入	133,787	60,426
無形固定資産の売却による収入	1,521	191,970
事業譲渡による収入	11,516	-
子会社株式の取得による支出	△ 22,931	△ 389,513
子会社株式の売却による収入	250	84,995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,179	758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 4,543	△ 100,094
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	18,939	10,874
その他	-	△ 266
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,904,426	△ 9,313,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	210,000	193,050
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 260,300	△ 404,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	252,229	917,900
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 206,808	△ 307,752
株式の発行による収入	-	671,595
少数株主からの払込みによる収入	155,509	320,610
優先株式等の償還等による支出	△ 106,000	△ 91,030
リース債務の返済による支出	-	△ 358
配当金の支払額	△ 141,327	△ 153,245
少数株主への配当金の支払額	△ 65,507	△ 69,137
少数株主への払戻による支出	-	△ 135
自己株式の取得による支出	△ 151,364	△ 328
自己株式の売却による収入	780	123,418
子会社による当該会社の自己株式の取得による支出	△ 12,462	△ 7,714
子会社による当該会社の自己株式の売却による収入	166	14
その他	△ 2,937	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,022	1,192,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 34,202	△ 194,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,261,069	△ 189,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,961,153	4,222,222
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 236
現金及び現金同等物の期末残高	4,222,222	4,032,013

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 256 社

主要な会社名

株式会社三菱東京UFJ銀行	エム・ユー投資顧問株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社	三菱UFJ不動産販売株式会社
三菱UFJ証券株式会社	UnionBanCal Corporation
株式会社泉州銀行	Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank(Switzerland), Ltd.
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)
カブドットコム証券株式会社	Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
三菱UFJメリルリンチP B証券株式会社	PT. Bank Nusantara Parahyangan Tbk.
三菱UFJニコス株式会社	Mitsubishi UFJ Securities International plc
アコム株式会社	Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.
株式会社日本ビジネスリース	Mitsubishi UFJ Trust International Limited
三菱UFJファクター株式会社	Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	BTMU Capital Corporation
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	BTMU Leasing & Finance, Inc.
三菱UFJキャピタル株式会社	PT U Finance Indonesia
国際投信投資顧問株式会社	PT. BTMU-BRI Finance
三菱UFJ投信株式会社	

なお、アコム株式会社他 28 社は、関連会社からの異動、新規設立等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、Tokai Finance(Curacao) N.V. 他 14 社は、清算、合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合
投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド
投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド
株式会社フーズネット
ヤマガタ食品株式会社
株式会社グリーン・ベル
株式会社パトライト
ベスタ・フーズ株式会社
ドリームインフィニティ株式会社
日本コンピュータシステム株式会社
(子会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

(4) 開示対象特別目的会社に関する事項

① 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である三菱UFJニコス株式会社(以下、「三菱UFJニコス」という)では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、融資債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社(主にケイマンに設立された会社)を利用しております。当該流動化においては、三菱UFJニコスは、まず融資債権に対してそれぞれ信託資産の設定を行ったのち優先部分と劣後部分等の異なる受益権に分割します。その後、優先受益権のみを特別目的会社に譲渡し、譲渡した優先受益権を裏付けとして特別目的会社が社債の発行や借入を行い、調達した資金を売却代金として三菱UFJニコスは受領します。

さらに、三菱UFJニコスは、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、信託資産における劣後受益権等及び優先受益権の売却代金の一部を留保しています。このため、当該信託資産が見込みより回収不足となった劣後的な残存部分については、適正に貸倒引当金が設定されております。

流動化の結果、平成21年3月末において、三菱UFJニコスと取引残高のある特別目的会社は2社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は1,026百万円、負債総額(単純合算)は961百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社及び当社の連結子会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

②当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

(単位：百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		(項目)	(金額)
譲渡した優先受益権			
営業貸付金	-	売却益	-
残存売却代金残高(未収入金)	19	分配益	-
回収サービス業務取引高	958	回収サービス業務収益	958

- (注) 1 劣後受益権等に係る分配益(10,536百万円)は、「資金運用収益」に計上されております。
2 回収サービス業務収益は、「資金運用収益」に計上されております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社 59社

主要な会社名

株式会社中京銀行

株式会社ジャックス

株式会社岐阜銀行

株式会社ジャルカード

株式会社じぶん銀行

三菱総研DCS株式会社

三菱UFJリース株式会社

Dah Sing Financial Holdings Limited

東銀リース株式会社

Kim Eng Holdings Limited

株式会社モビット

なお、株式会社ジャルカード他21社は、株式取得、新規設立等により、当連結会計年度より持分法を適用しております。

また、アコム株式会社他5社は、子会社への異動等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の対象から除いております。

(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

SCB Leasing Public Company Limited

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3)他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社京都レメディス	マーズ株式会社
株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ	株式会社コンバージョン
株式会社パスト	日本スーパーマップ株式会社
株式会社シフラ	NBA株式会社
ファルマフロンティア株式会社	株式会社two-five
株式会社スーパーインデックス	株式会社NSCore
株式会社Spring	株式会社医療情報総合研究所
株式会社ストリートデザイン	Centillion II Venture Capital Corporation

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社による投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

株式会社両国シティコア

(関連会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

5月 末日	2社
6月 末日	1社
8月 末日	1社
10月 末日	1社
12月 末日	139社
1月 24日	22社
1月 末日	1社
2月 末日	3社
3月 末日	86社

(2) 5月末日を決算日とする連結子会社2社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

6月末日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

8月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

従来、「有価証券」に含まれる変動利付国債は市場価格に基づく価額により評価を行っていましたが、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会。以下「実務対応報告第25号」という)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が92,364百万円増加、「繰延税金資産」が31,267百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が61,097百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、国内銀行連結子会社において満期保有目的の債券の区分に変更を行った証券化商品及びその他有価証券に含まれる証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、市場価格に準ずるものとして外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手する価格により評価を行っていましたが、当連結会計年度より評価の精度を高めるため、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っております。なお、保有目的区分を満期保有目的の債券に変更した証券化商品の一部については、変更時点の自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって振り替えております。

この結果、外部業者から入手する価格に基づく価額による評価と比較して、「買入金銭債権」が317,618百万円増加、「有価証券」が5,559百万円増加、「繰延税金資産」が44,987百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が147,019百万円増加し、「その他業務費用」が131,171

百万円減少、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が同額増加しております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法によっております。なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として3年から10年)に対応して定額法により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

なお、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としておりますが、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は980,079百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(14) 構造改革損失引当金の計上基準

構造改革損失引当金は、連結子会社における業務構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失見積額を計上しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金 3,339 百万円であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(16) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会。以下「企業会計基準第13号」という)及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準委員会。以下「企業会計基準適用指針第16号」という)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

(借手側)

この変更による連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(貸手側)

この変更により、従来の方によった場合と比較して、「経常収益」は114,746百万円減少し、うち「資金運用収益」が8,949百万円増加、「その他経常収益」が123,696百万円減少しております。「経常費用」は114,996百万円減少し、うち「その他の経常費用」が111,450百万円減少しております。「経常利益」は250百万円増加、「特別利益」は6,186百万円増加、「税金等調整前当期純利益」は6,436百万円増加しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員

会報告第 24 号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成 14 年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第 15 号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 2 月 15 日 日本公認会計士協会)を適用して実施してまいりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成 15 年度から最長 15 年間にわたり費用又は収益として認識しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 13,512 百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は 22,597 百万円(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第 25 号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成 14 年 7 月 29 日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建関連会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

①実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年5月17日 企業会計基準委員会。以下「実務対応報告第18号」という)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が、それぞれ1,971百万円減少しております。

②国際会計基準第39号「金融商品：認識と測定」

国際会計基準第39号「金融商品：認識と測定」(平成20年10月13日改正 国際会計基準審議会。以下、「IAS第39号」という)が改正され、平成20年7月1日より適用されることになったことに伴い、一部の12月決算在外子会社において平成20年7月1日に遡って適用し、従来、「売買目的有価証券」に区分していた一部の債券を「満期保有目的の債券」及び「その他有価証券」の区分に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来IAS第39号によった場合と比較して、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、それぞれ29,093百万円増加しております。

区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「6. 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

(追加情報)

米国会計基準適用子会社の財務諸表において、米国財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理—米国財務会計基準審議会基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂版)の改訂」(以下、「米国財務会計基準審議会基準書第158号」という)に基づき計上される「退職給付費用として未認識の数理計算上の差異等」については、従来、純資産の部から控除し、「その他資産」及び「退職給付引当金」を加減しておりましたが、当連結会計年度より税効果相当額及び少数株主持分相当額控除後の金額を「米国会計基準適用子会社における年金債務調整額」として純資産の部の評価・換算差額等の区分に計上しております。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」が430百万円減少、「退職給付引当金」が97,403百万円増加、「繰延税金負債」が39,641百万円減少、「少数株主持分」が6,311百万円減少しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

三菱UFJ証券株式会社、カブドットコム証券株式会社、三菱UFJニコス株式会社、アコム株式会社及び UnionBanCal Corporation に係るのれん及び負ののれん、株式会社ジャックス及び株式会社ジャルカードに係るのれん相当額及び負ののれん相当額の償却については、主として発生年度以降 20 年間で均等償却しております。その他の金額に重要性が乏しいのれん及び負ののれん、並びにのれん相当額及び負ののれん相当額については、発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(マスターネットティング契約に基づくデリバティブ取引相殺表示)

従来、同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債については、法的に有効なマスターネットティング契約を有する場合には、その適用範囲で相殺し表示しておりましたが、当連結会計年度より、これらの金融資産及び金融負債を総額で表示する方法に変更しております。

これは、デリバティブ取引に係る担保金が増加基調にあることに鑑み、信用リスクを適切に表示する観点から検討した結果、デリバティブ取引の時価評価による金融資産・金融負債のみを相殺表示する合理性が薄れており、原則通り総額で表示することがより適切との判断に至ったものであります。

この変更により、従来の表示方法によった場合と比較して、連結貸借対照表については、「特定取引資産」が 5,920,325 百万円増加、「特定取引負債」が 6,044,534 百万円増加、「その他資産」が 1,550,996 百万円増加、「その他負債」が 1,426,787 百万円増加しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書については、営業活動によるキャッシュ・フローの「特定取引資産の純増(△)減」が 1,866,660 百万円減少、「特定取引負債の純増減(△)」が 1,954,111 百万円増加、「その他」が 87,451 百万円減少しております。

(実務対応報告第 26 号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」)

実務対応報告第 26 号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成 20 年 12 月 5 日 企業会計基準委員会。以下「実務対応報告第 26 号」という)が公表されたことに伴い、国内銀行連結子会社において当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、平成 21 年 1 月 30 日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、「買入金銭債権」は 9,046 百万円増加、「繰延税金資産」は 19,884 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 10,837 百万円減少しております。

なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「6. 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年7月11日 内閣府令第44号)による「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式の改正が行われ、平成20年4月1日以後に開始する事業年度に係る書類について適用されることになったことに伴い、リース債権及びリース投資資産は、「その他資産」に含めて表示しております。この変更により、従来、「貸出金」に含めて表示していた海外のリース業を営む子会社のファイナンス・リース取引に係る債権及び、「その他の有形固定資産」又は「その他の無形固定資産」に含めて表示していたリース投資資産は、当連結会計年度より、「その他資産」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度末の「貸出金」に含まれる「その他資産」の金額は288,067百万円、「その他の有形固定資産」に含まれる「その他資産」の金額は12,411百万円、「その他の無形固定資産」に含まれる「その他資産」の金額は283百万円であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式 192,702 百万円及び出資金 2,722 百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に 35 百万円含まれております。消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は 4,501,727 百万円、再貸付に供している有価証券は 617,411 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 13,357,629 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 147,810 百万円、延滞債権額は 950,262 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 25,421 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 406,292 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,529,787 百万円であります。なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 821,028 百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	1,807 百万円
特定取引資産	780,740 百万円
有価証券	2,898,317 百万円
貸出金	2,576,819 百万円
その他資産	403 百万円
有形固定資産	604 百万円
無形固定資産	654 百万円

担保資産に対応する債務

預金	445,370 百万円
コールマネー及び売渡手形	565,000 百万円
特定取引負債	88,680 百万円
借入金	4,479,119 百万円
社債	25,823 百万円
支払承諾	1,124 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 39,022 百万円、買入金銭債権 765,299 百万円、特定取引資産 339,393 百万円、有価証券 10,006,346 百万円、貸出金 7,976,256 百万円及びその他資産 4,551 百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は 6,172,468 百万円、有価証券は 6,898,165 百万円であり、対応する売現先勘定は 9,239,668 百万円、債券貸借取引受入担保金は 3,599,956 百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は 22,802 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 67,679,162 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日 法律第 34 号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社に生じる土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社	平成 10 年 3 月 31 日
国内信託銀行連結子会社	平成 10 年 3 月 31 日、平成 13 年 12 月 31 日 及び平成 14 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日 政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第 2 号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の

課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 1,090,331 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 89,825 百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 989,300 百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債 3,615,686 百万円が含まれております。
15. のれん及び負ののれんは相殺し、のれんに含めて表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	601,301 百万円
<u>負ののれん</u>	<u>30,637 百万円</u>
純額	570,664 百万円
16. 貸倒引当金には、利息返還請求に関する損失見積額のうち、貸出金及びその他資産の充当に係る額 133,266 百万円が含まれております。
17. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 1,147,334 百万円、貸付信託 122,073 百万円であります。
18. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は 2,874,625 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益 106,275 百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、株式等償却 479,583 百万円及び貸出金償却 411,276 百万円を含んでおります。
3. 「過年度損益修正益」は、平成 17 年 10 月 1 日に株式会社UFJホールディングスと合併した際に受入れた有価証券の減損処理に際し、連結会社における取得原価と連結財務諸表上の取得原価との差額に起因する連結修正を要する額 43,215 百万円、及び外貨建有価証券に対する為替変動リスク・ヘッジ取引に係る修正額 15,689 百万円であります。
4. 「リース会計基準の適用に伴う影響額」は、リース業を主たる事業として営む連結子会社が貸手としてのリース取引の処理方法を変更したことに伴う影響額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,861,643	786,716	—	11,648,360	注1
第一回第三種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第1回第五種優先株式	—	156,000	—	156,000	注2
第八種優先株式	17,700	—	17,700	—	注3
第十一種優先株式	1	—	—	1	
第十二種優先株式	33,700	—	33,700	—	注4
合計	11,013,044	942,716	51,400	11,904,361	
自己株式					
普通株式	504,262	4,743	499,844	9,161	注5
第八種優先株式	—	17,700	17,700	—	注6
第十二種優先株式	—	33,700	33,700	—	注7
合計	504,262	56,143	551,244	9,161	

(注) 1. 普通株式数の増加 786,716 千株は、第八種優先株式を一斉取得し交付したもの、第十二種優先株式の取得請求を受け交付したものと及び公募増資並びに第三者割当増資により発行したものであります。

2. 第1回第五種優先株式の増加 156,000 千株は、第三者割当により発行したものであります。

3. 第八種優先株式の減少 17,700 千株は、取得請求期限到来に伴い一斉取得した当該優先株式を消却したことによるものであります。

4. 第十二種優先株式の減少 33,700 千株は、取得請求を受けた当該優先株式を消却したことによるものであります。

5. 普通株式の自己株式の増加 4,743 千株は、単元未満株及びその他の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少 499,844 千株は、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使、株式交換、自己株式の売出しに伴い交付したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

6. 第八種優先株式の自己株式の増加 17,700 千株は、一斉取得によるものであります。また、第八種優先株式の自己株式の減少 17,700 千株は、当該優先株式を消却したことによるものであります。

7. 第十二種優先株式の自己株式の増加 33,700 千株は、取得請求を受けたことによるものであります。また、第十二種優先株式の自己株式の減少 33,700 千株は、当該優先株式を消却したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度			
				増加	減少		
当社	新株予約権(自己新株予約権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	ストック・オプションとしての新株予約権		—————			4,650	
連結子会社(自己新株予約権)			—————			0 (—)	
合計			—————			4,650 (—)	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,525	7	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第一回第三種優先株式	3,000	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第八種優先株式	140	7.95	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第十一種優先株式	0	2.65	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第十二種優先株式	193	5.75	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月18日 取締役会	普通株式	74,428	7	平成20年9月30日	平成20年12月10日
	第一回第三種優先株式	3,000	30	平成20年9月30日	平成20年12月10日
	第十一種優先株式	0	2.65	平成20年9月30日	平成20年12月10日
	第十二種優先株式	64	5.75	平成20年9月30日	平成20年12月10日

なお、配当金の総額のうち、14百万円は、連結子会社への支払であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

議案	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	58,237	その他利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第一回第三種優先株式	3,000	その他利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第一回第五種優先株式	6,708	その他利益剰余金	43	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第十一種優先株式	0	その他利益剰余金	2.65	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 21 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	6,562,376 百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	<u>△2,530,362 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>4,032,013 百万円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により連結子会社になったアコム株式会社及びその子会社 16 社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得による支出との関係は次のとおりであります。

資産	1,767,244 百万円
うち、貸出金	1,340,041 百万円
負債	△1,269,255 百万円
うち、借入金	△586,818 百万円
うち、社債	△253,952 百万円
同子会社の連結範囲の変動	△2,547 百万円
少数株主持分	△304,839 百万円
のれん	<u>29,006 百万円</u>
小計	219,608 百万円
既取得株式の持分法による評価額	<u>△66,850 百万円</u>
同社株式取得価額	152,757 百万円
同社現金及び現金同等物	△91,398 百万円
相殺消去	<u>38,734 百万円</u>
差引：同社株式取得による支出	<u>100,094 百万円</u>

3. 重要な非資金取引の内容

三菱UFJニコス株式会社の株式交換による完全子会社化に伴う取引

同社株式の追加取得に伴う自己株式の減少額	286,391 百万円
自己株式処分差損	87,570 百万円
自己株式の追加取得価額	198,821 百万円

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	9,380,197	△109,868

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	1,537,035	1,556,047	19,012	20,773	1,760
国債	1,242,065	1,257,883	15,817	17,571	1,753
地方債	51,961	52,712	751	751	0
社債	243,008	245,451	2,443	2,450	7
その他	1,713,338	1,700,161	△13,176	13,790	26,967
外国債券	615,741	611,611	△4,130	3,799	7,929
その他	1,097,596	1,088,549	△9,046	9,991	19,037
合計	3,250,373	3,256,209	5,835	34,564	28,728

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	3,912,382	3,732,578	△179,804	499,874	679,678
債券	25,038,995	25,000,441	△38,553	50,278	88,832
国債	23,328,419	23,301,184	△27,235	43,646	70,881
地方債	274,468	278,005	3,537	3,717	179
社債	1,436,107	1,421,251	△14,856	2,914	17,770
その他	13,561,616	12,862,201	△699,414	119,651	819,066
外国株式	128,619	107,943	△20,675	4,216	24,892
外国債券	10,673,769	10,644,629	△29,139	105,945	135,085
その他	2,759,227	2,109,628	△649,598	9,489	659,088
合計	42,512,994	41,595,222	△917,772	669,804	1,587,576

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当社及び国内連結子会社は、市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて 30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて 50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は 10,233 百万円(費用)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	75,323,191	464,534	333,083

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(2.を除く)

(平成21年3月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
外国債券	78
その他有価証券	
国内株式	406,566
社債	3,255,955
外国株式	952,693
外国債券	340,963

6. 保有目的を変更した有価証券

(1) 国際会計基準第39号「金融商品：認識と測定」

IAS第39号が改正され、平成20年7月1日より適用されることになったことに伴い、一部の12月決算在外子会社において平成20年7月1日に遡って適用し、従来、「売買目的有価証券」に区分していた一部の外国債券を時価(516,336百万円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。また、「売買目的有価証券」に区分していた一部の国債及び外国債券を時価(297,911百万円)により「その他有価証券」の区分に変更しております。

この変更は、世界的な金融市場の混乱を背景に一部の債券の流動性が極端に低下し、極めて稀な状況に至ったため、時価の変動による利益を得ることを目的としなくなったことによるものであります。

(イ) 売買目的有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成21年3月31日現在)

	時価評価損益 (百万円)	時価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的を変更しなかったとした 場合の影響額	
				損益 (百万円)	評価・換算差額等 (百万円)
外国債券	10,647	390,386	396,601	△10,449	—

(注) 1. 時価評価損益及び損益は、当連結会計年度におけるものであります。

2. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(ロ) 売買目的有価証券からその他有価証券へ変更したもの(平成21年3月31日現在)

	時価評価損益 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的を変更しなかったとした 場合の影響額	
			損益 (百万円)	評価・換算差額等 (百万円)
国債	414	107,509	△13,251	13,251
外国債券	2,341	140,253	△5,392	5,392

(注) 1. 時価評価損益及び損益は、当連結会計年度におけるものであります。

2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(2) 実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」

従来、「その他有価証券」に区分していた証券化商品1,162,444百万円は、平成21年1月30日に時価(1,053,029百万円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。当該区分変更は、世界的な金融市場の混乱を背景に一部の証券化商品等の流動性が極端に低下し、公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じている稀な状況にあると判断したものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成21年3月31日現在)

	時価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価 差額金の額(百万円)
その他(買入金銭債権)	1,047,291	1,056,338	△90,906

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	12,457,515	10,828,704	4,420,912	2,090,430
国債	11,941,521	7,709,033	3,471,017	1,421,678
地方債	23,118	110,834	200,021	463
社債	492,875	3,008,835	749,873	668,288
その他	920,563	6,232,583	2,652,998	4,428,611
外国債券	755,611	5,951,919	1,691,492	2,645,186
その他	164,952	280,663	961,506	1,783,425
合計	13,378,079	17,061,287	7,073,911	6,519,041

(追加情報)

従来、「有価証券」に含まれる変動利付国債は市場価格に基づく価額により評価を行っていましたが、実務対応報告第25号の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が92,364百万円増加、「繰延税金資産」が31,267百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が61,097百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、国内銀行連結子会社において満期保有目的の債券の区分に変更を行った証券化商品及びその他有価証券に含まれる証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、市場価格に準ずるものとして外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手する価格により評価を行っていましたが、当連結会計年度より評価の精度を高めるため、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っております。なお、保有目的区分を満期保有目的の債券に変更した証券化商品の一部については、変更時点の自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって振り替えております。

この結果、外部業者から入手する価格に基づく価額による評価と比較して、「買入金銭債権」が317,618百万円増加、「有価証券」が5,559百万円増加、「繰延税金資産」が44,987百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が147,019百万円増加し、「その他業務費用」が131,171百万円減少、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が同額増加しております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	39,799	△106

2. 運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
運用目的及び 満期保有目的 以外の金銭の 信託	286,123	286,499	375	375	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△1,013,200
その他有価証券	△902,018
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	375
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△111,557
繰延税金資産	229,464
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△783,735
少数株主持分相当額	21,178
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△13,839
その他有価証券評価差額金	△776,397

- (注) 1 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額10,233百万円(費用)を除いております。
- 2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額5,520百万円(益)を含めております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	△2,027,936	
年金資産 (B)	1,819,273	
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△208,662	
未認識数理計算上の差異 (D)	786,005	
未認識過去勤務債務 (E)	△46,734	
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	530,607	
前払年金費用 (G)	625,231	
退職給付引当金 (F)-(G)	△94,623	

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 一部の国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	
勤務費用	44,800	
利息費用	45,133	
期待運用収益	△ 84,001	
過去勤務債務の費用処理額	△9,558	
数理計算上の差異の費用処理額	8,700	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	10,997	
退職給付費用	16,072	

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	国内連結子会社 1.30 % ~ 2.10 % 海外連結子会社 5.00 % ~ 12.00 %
(2) 期待運用収益率	国内連結子会社 0.00 % ~ 4.60 % 海外連結子会社 0.00 % ~ 8.50 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 2,913百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

① スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15	当社取締役 17
	当社監査役 5	当社監査役 5
	当社執行役員 39	当社執行役員 40
	子会社役員、執行役員 130	子会社役員、執行役員 174
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 2,798,000	普通株式 3,263,600
付与日	平成19年12月6日	平成20年7月15日
権利確定条件	退任	退任
対象勤務期間	自 平成19年6月28日 至 平成20年6月27日	自 平成20年6月27日 至 平成21年6月26日
権利行使期間	自 平成19年12月6日 至 平成49年12月5日	自 平成20年7月15日 至 平成50年7月14日

(注)株式数に換算して記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	2,798,000	—
付与	—	3,263,600
失効	42,900	13,900
権利確定	598,300	13,900
未確定残	2,156,800	3,235,800
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	598,300	13,900
権利行使	598,300	13,900
失効	—	—
未行使残	—	—

(ロ) 単価情報

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	930	542
付与日における公正な評価単価(円)	1,032	923

③ ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

平成20年ストック・オプション	
株価変動性 (注) 1	33.07%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	14円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.02%

- (注) 1. 4年間(平成16年7月15日から平成20年7月14日まで)の株価実績に基づき算出しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、当社及び連結子会社役員の平均的な就任期間に基づき見積っております。
3. 平成20年3月期の普通株配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する国債利回りに基づき算出しております。

④ ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(2) 連結子会社(カブドットコム証券株式会社)

① ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)(注)3	同社取締役 1 同社従業員 36	同社取締役 1 同社監査役 1 同社従業員 4	同社取締役 1 同社執行役 1 同社従業員 31
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1、2	同社普通株式 12,861	同社普通株式 1,854	同社普通株式 4,314
付与日	平成15年12月31日	平成16年4月30日	平成18年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても同社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても同社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても同社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。

対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日	自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日	自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日

(注) 1. 同社の株式数に換算して記載しております。

2. 平成 15 年ストック・オプション及び平成 16 年ストック・オプションについては、平成 16 年 9 月 28 日及び平成 17 年 7 月 20 日それぞれにおいて、同社は 1 株を 3 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

3. 平成 16 年ストック・オプションの付与対象者である同社の監査役 1 名は、平成 16 年 6 月 22 日開催の同社株主総会において同社の監査役を退任し、同社の取締役役に就任しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) ストック・オプションの数

	平成 15 年 ストック・オプション	平成 16 年 ストック・オプション	平成 18 年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	783	513	3,642
権利確定	—	—	—
権利行使	405	342	—
失効	—	—	441
未行使残	378	171	3,201

(ロ) 単価情報

	平成 15 年 ストック・オプション	平成 16 年 ストック・オプション	平成 18 年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	15,000	22,366	327,022
行使時平均株価(円) (注) 1	87,700	101,145	—
付与日における公正な評価単価(円)(注) 2	—	—	—

(注) 1. 平成 15 年ストック・オプション及び平成 16 年ストック・オプションについては、平成 16 年 9 月 28 日及び平成 17 年 7 月 20 日それぞれにおいて、同社は 1 株を 3 株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。なお、「行使時平均株価」は行使時の同社の平均株価であります。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(3) 連結子会社(アコム株式会社)

① スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 10
	同社従業員 1,739
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	同社普通株式 349,800
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	付与日(平成15年8月1日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年8月1日 至 平成17年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 同社の株式数に換算して記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	121,510
権利確定	—
権利行使	—
失効	400
未行使残	121,110

(注) 上記はアコム株式会社が連結子会社となった平成20年12月25日以降の状況について記載しており、前連結会計年度末の残高は平成20年12月25日現在の残高を記載しております。

(ロ) 単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格(円)	4,931
行使時平均株価(円)	4,940
付与日における公正な評価単価(円) (注)	—

(注)会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(4) 連結子会社(アイ・アール債権回収株式会社)

① スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 5
	同社従業員 30
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注)	同社普通株式 133
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	上場した場合、かつ、権利確定日(上場日)において在籍していること。
対象勤務期間	自 平成16年10月1日 至 平成19年8月31日
権利行使期間	自 上場日 至 平成22年8月31日

(注)同社の株式数に換算して記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	49
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	49
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注)上記はアイ・アール債権回収株式会社が連結子会社となった平成20年12月25日以降の状況に

ついて記載しており、前連結会計年度末の残高は平成20年12月25日現在の残高を記載しております。

(ロ)単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(円)	67,900
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円) (注)	—

(注)会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

なお、前連結会計年度において連結子会社として開示していたパレス・キャピタル・パートナーズA株式会社については、当連結会計年度において合併により連結の範囲から除外したことに伴い、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジット カード・貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益								
(1)外部顧客に対する経常収益	4,006,533	617,339	501,634	436,999	114,951	5,677,460	-	5,677,460
(2)セグメント間の内部経常収益	103,627	26,277	28,674	10,490	293,587	462,657	(462,657)	-
計	4,110,161	643,616	530,309	447,490	408,538	6,140,117	(462,657)	5,677,460
経常費用	4,110,416	583,547	548,234	416,530	186,386	5,845,116	(250,464)	5,594,652
経常利益(△は経常損失)	△ 254	60,069	△ 17,925	30,959	222,152	295,000	(212,192)	82,807
II 資産	160,547,082	22,011,994	19,679,450	4,844,270	3,707,788	210,790,587	(12,056,681)	198,733,906
減価償却費	151,775	35,861	22,202	22,005	11,497	243,342	-	243,342
資本的支出	324,620	40,594	29,472	23,791	72,418	490,898	-	490,898

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他には、リース業等が属しております。

3. その他における経常利益には、当社が国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社から受け取った配当金231,777百万円が含まれております。

4. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

実務対応報告第18号が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常収益は「銀行業」で111百万円増加し、「その他」で3,452百万円減少し、経常費用は「銀行業」で1,753百万円、「証券業」で329百万円それぞれ増加し、「その他」で3,452百万円減少し、経常利益は「銀行業」で1,642万円、「証券業」で329百万円それぞれ減少しております。なお、その他の各セグメントに与える影響は軽微であります。

(追加情報)

米国会計基準適用子会社の財務諸表において、米国会計基準審議会基準書第158号に基づき計上される「退職給付費用として未認識の数理計算上の差異等」については、従来、純資産の部から控除し、その他資産及び退職給付引当金を加減しておりましたが、当連結会計年度より税効果相当額及び少数株主持分相当額控除後の金額を米国会計基準適用子会社における年金債務調整額として純資産の部の評価・換算差額等の区分に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、資産が「銀行業」で416百万円、「その他」で13百万円それぞれ減少しております。

5. 国際会計基準第39号「金融商品:認識と測定」

IAS第39号が改正され、平成20年7月1日より適用されることになったことに伴い、一部の12月決算在外子会社において平成20年7月1日に遡って適用し、従来、売買目的有価証券に区分していた一部の債券を満期保有目的の債券及びその他有価証券の区分に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来のIAS第39号によった場合と比較して、経常収益は31,146百万円、経常費用は2,053百万円、経常利益は29,093百万円それぞれ増加しておりますが、この影響は「証券業」におけるものであります。

6. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号及び企業会計基準適用指針第16号が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

(借手側)

この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

(貸手側)

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常収益は「銀行業」で1,322百万円、「その他」で113,442百万円それぞれ減少し、経常費用は「銀行業」で1,346百万円、「その他」で113,669百万円それぞれ減少し、経常利益は「銀行業」で23百万円、「その他」で226百万円それぞれ増加しております。

7. その他有価証券に係る時価の算定方法

(追加情報)

従来、有価証券に含まれる変動利付国債は市場価格に基づく価額により評価を行っておりましたが、実務対応報告第25号の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、資産が「銀行業」で59,219百万円、「信託銀行業」で1,878百万円それぞれ増加しております。

また、国内銀行連結子会社において満期保有目的の債券の区分に変更を行った証券化商品及びその他有価証券に含まれる証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、市場価格に準ずるものとして外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手する価格により評価を行っておりましたが、当連結会計年度より評価の精度を高めるため、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っております。なお、保有目的区分を満期保有目的の債券に変更した証券化商品の一部については、変更時点の自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって振り替えております。

この結果、外部業者から入手する価格に基づく価額による評価と比較して、経常費用は「銀行業」で131,171百万円減少し、経常利益は「銀行業」で同額増加し、資産は「銀行業」で275,517百万円、「信託銀行業」で3,297百万円それぞれ増加しております。

8. マスターネットティング契約に基づくデリバティブ取引相殺表示

従来、同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債については、法的に有効なマスターネットティング契約を有する場合には、その適用範囲で相殺し表示していましたが、当連結会計年度より、これらの金融資産及び金融負債を総額で表示する方法に変更しております。

これは、デリバティブ取引に係る担保金が増加基調にあることに鑑み、信用リスクを適切に表示する観点から検討した結果、デリバティブ取引の時価評価による金融資産・金融負債のみを相殺表示する合理性が薄れており、原則通り総額で表示することがより適切との判断に至ったものであります。

この変更により、従来の表示方法によった場合と比較して、資産が「銀行業」で6,766,182百万円、「証券業」で4,349,791百万円それぞれ増加しております。

9. 債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い

実務対応報告第26号が公表されたことに伴い、国内銀行連結子会社において当連結会計年度から実務対応報告を適用し、平成21年1月30日にその他有価証券の一部を満期保有目的の債券の区分に変更しております。

この変更により、従来の区分で保有した場合に比べ、資産は10,837百万円減少しておりますが、この影響は「銀行業」におけるものであります。

10. スプレッド方式による新株式発行及び自己株式の売出し

平成20年12月15日を払込期日とする募集による新株式発行(634,800千株)及び自己株式の処分による株式売出し(300,000千株)は、引受会社が引受価格(1株当たり399.80円)で引受を行い、これを引受価格と異なる発行価格(1株当たり417円)または売出価格(1株当たり417円)で投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では発行価額及び売出価額の合計額と引受価額総額との差額16,078百万円が事実上の引受手数料であり、引受価格と同一の発行価格及び売出価格で販売する方法によった場合と比較して、経常収益は「証券業」で3,488百万円減少し、経常費用は「その他」で16,078百万円減少し、経常利益は「証券業」で3,488百万円減少し、「その他」で16,078百万円増加しております。

11. 事業区分の方法

平成20年12月にアコム株式会社を連結子会社となり、消費者金融ファイナンス事業としての「貸金業」の重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「貸金業」を区分し、「クレジットカード業」を含めた「クレジットカード・貸金業」として表示しております。

なお、当連結会計年度の「クレジットカード・貸金業」に含まれる「貸金業」の経常収益、経常費用、経常利益および資産は、それぞれ以下のとおりであります。

当連結会計年度

経常収益	69,577百万円
経常費用	53,247百万円
経常利益	16,330百万円
資産	1,615,610百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	中南米	欧 州・ 中近東	アジヤ・ オセアニア	計	消去又は全社	連 結
I 経 常 収 益								
(1)外部顧客に対する経常収益	4,082,841	693,744	8,759	563,701	328,413	5,677,460	-	5,677,460
(2)セグメント間の内部経常収益	157,577	40,450	120,576	99,983	43,019	461,607	(461,607)	-
計	4,240,419	734,194	129,335	663,685	371,433	6,139,068	(461,607)	5,677,460
経 常 費 用	4,419,728	674,447	78,249	593,240	284,706	6,050,372	(455,719)	5,594,652
経常利益(△は経常損失)	△ 179,309	59,747	51,086	70,444	86,726	88,695	(5,888)	82,807
II 資 産	170,320,972	18,378,033	3,562,634	19,027,918	10,666,306	221,955,865	(23,221,959)	198,733,906

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

実務対応報告第18号が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常収益は「北米」で362百万円、「欧州・中近東」で2,977百万円それぞれ減少し、経常費用は「北米」で1,629百万円増加し、「欧州・中近東」で2,998百万円減少し、経常利益は「北米」で1,992百万円減少し、「欧州・中近東」で20百万円増加しております。

(追加情報)

米国会計基準適用子会社の財務諸表において、米国会計基準審議会基準書第158号に基づき計上される「退職給付費用として未認識の数理計算上の差異等」については、従来、純資産の部から控除し、その他資産及び退職給付引当金を加減しておりましたが、当連結会計年度より税効果相当額及び少数株主持分相当額控除後の金額を米国会計基準適用子会社における年金債務調整額として純資産の部の評価・換算差額等の区分に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、資産が430百万円減少しておりますが、この影響は「北米」におけるものであります。

4. 国際会計基準第39号「金融商品:認識と測定」

IAS第39号が改正され、平成20年7月1日より適用されることになったことに伴い、一部の12月決算在外子会社において平成20年7月1日に遡って適用し、従来、売買目的有価証券に区分していた一部の債券を満期保有目的の債券及びその他有価証券の区分に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来のIAS第39号によった場合と比較して、経常収益は31,146百万円、経常費用は2,053百万円、経常利益は29,093百万円それぞれ増加しておりますが、この影響は「欧州・中近東」におけるものであります。

5. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号及び企業会計基準適用指針第16号が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

(借手側)

この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

(貸手側)

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常収益は114,746百万円減少、経常費用は114,996百万円減少、経常利益は250百万円増加しておりますが、この影響は「日本」におけるものであります。

6. その他有価証券に係る時価の算定方法

(追加情報)

従来、有価証券に含まれる変動利付国債は市場価格に基づく価額により評価を行っていましたが、実務対応報告第25号の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、資産が61,097百万円増加しておりますが、この影響は「日本」におけるものであります。

また、国内銀行連結子会社において満期保有目的の債券の区分に変更を行った証券化商品及びその他有価証券に含まれる証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、市場価格に準ずるものとして外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）から入手する価格により評価を行っていましたが、当連結会計年度より評価の精度を高めるため、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っております。なお、保有目的区分を満期保有目的の債券に変更した証券化商品の一部については、変更時点の自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって振り替えております。

この結果、外部業者から入手する価格に基づく価額による評価と比較して、経常費用は「日本」で97,826百万円、「北米」で33,345百万円それぞれ減少し、経常利益は「日本」で97,826百万円、「北米」で33,345百万円それぞれ増加し、「資産」は日本で134,790百万円、「北米」で143,399百万円それぞれ増加しております。

7. マスターネットティング契約に基づくデリバティブ取引相殺表示

従来、同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債については、法的に有効なマスターネットティング契約を有する場合には、その適用範囲で相殺し表示しておりましたが、当連結会計年度より、これらの金融資産及び金融負債を総額で表示する方法に変更しております。

これは、デリバティブ取引に係る担保金が増加基調にあることに鑑み、信用リスクを適切に表示する観点から検討した結果、デリバティブ取引の時価評価による金融資産・金融負債のみを相殺表示する合理性が薄れており、原則通り総額で表示することがより適切との判断に至ったものであります。

この変更により、従来の表示方法によった場合と比較して、資産が「日本」で5,315,470百万円、「北米」で723,958百万円、「中南米」で566百万円、「欧州」で2,427,519百万円、「アジア」で72,597百万円それぞれ増加しております。

8. 債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い

実務対応報告第26号が公表されたことに伴い、国内銀行連結子会社において当連結会計年度から実務対応報告を適用し、平成21年1月30日にその他有価証券の一部を満期保有目的の債券の区分に変更しております。

この変更により、従来の区分で保有した場合に比べ、資産が「日本」で8,478百万円、「北米」で2,359百万円それぞれ減少しております。

9. スプレッド方式による新株式発行及び自己株式の売出し

平成20年12月15日を払込期日とする募集による新株式発行(634,800千株)及び自己株式の処分による株式売出し(300,000千株)は、引受会社が引受価格(1株当たり399.80円)で引受を行い、これを引受価格と異なる発行価格(1株当たり417円)または売出価格(1株当たり417円)で投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では発行価額及び売出価額の合計額と引受価額総額との差額16,078百万円が事実上の引受手数料であり、引受価格と同一の発行価格及び売出価格で販売する方法によった場合と比較して、経常費用は12,589百万円減少し、経常利益は同額増加しておりますが、この影響は「日本」におけるものであります。

3. 海外経常収益

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	1,594,618
II 連結経常収益	5,677,460
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	28.0%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	528円 66銭	1株当たり純資産額	727円 98銭
1株当たり当期純損失金額	25円 4銭	1株当たり当期純利益金額	61円 0銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	60円 62銭
<p>当社は、平成 19 年 9 月 30 日付で株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	801円 32銭
		1株当たり当期純利益金額	86円 79銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	86円 27銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△256,952	636,624
普通株主に帰属しない金額	百万円	14,028	7,929
うち優先配当額	百万円	14,028	7,929
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	△270,980	628,694
普通株式の期中平均株式数	千株	10,819,817	10,306,055
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	-	661
うち優先配当額	百万円	-	668
うち連結子会社の潜在株式 による調整額	百万円	-	△7
普通株式増加数	千株	-	74,586
うち優先株式	千株	-	73,692
うち新株予約権	千株	-	893

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式等の概要	<p>第一回第三種優先株式 (発行済株式総数 100,000 千株)</p> <p>連結子会社の発行する新株予約権 カブドットコム証券株式会社 (新株予約権1種類) 新株予約権の数 1,067 個</p> <p>エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社 (新株予約権2種類) 新株予約権の数 620 個</p> <p>パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社 平成21年1月1日付けで連結の範囲から除外しているため新株予約権の種類および数は記載しておりません。なお、同日付けで株式会社フーズネットへ商号を変更しております。</p> <p>関連会社の発行する新株予約権 Kim Eng Securities (Thailand) Public Company Limited (新株予約権1種類) 新株予約権の数 5,457,200 個</p>	<p>第一回第三種優先株式 (発行済株式総数 100,000 千株)</p> <p>連結子会社の発行する新株予約権 カブドットコム証券株式会社 (新株予約権1種類) 新株予約権の数 1,214 個</p> <p>エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社 (新株予約権2種類) 新株予約権の数 620 個</p> <p>パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社 (新株予約権2種類) 新株予約権の数 2,580 個</p>

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	8,570,641	9,599,708
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,417,362	2,059,660
うち優先株式	百万円	640,001	336,801
うち優先配当額	百万円	10,337	3,980
うち新株予約権	百万円	4,650	2,509
うち少数株主持分	百万円	1,762,372	1,716,370
普通株式に係る年度末の純資産額	百万円	6,153,279	7,540,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数	千株	11,639,199	10,357,381

(企業結合等関係)

(当社と三菱UFJニコス株式会社との取引等)

当社と当社の連結子会社である三菱UFJニコス株式会社(以下「三菱UFJニコス」という)は、平成20年8月1日付けで当社を株式交換完全親会社、三菱UFJニコスを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換は共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	三菱UFJニコス株式会社
事業の内容	クレジットカード業

② 企業結合の法的形式

株式交換

③ 結合後企業の名称

三菱UFJニコス株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

平成19年9月20日、当社と三菱UFJニコスは、貸金業法改正や今後の割賦販売法改正等の外部環境の変化への対応を先取りし、他に先駆けてクレジットカード市場の更なる発展・拡大に抜本的に取り組むために、(イ)三菱UFJニコスの財務基盤を磐石なものとする、(ロ)三菱UFJニコスを含めたMUFGグループの戦略的一体性・機動性をさらに高め、グループ内の経営資源の有効活用を図ること、(ハ)銀行・信託・証券と並ぶMUFGグループの中核事業体としての三菱UFJニコスの位置付けを明確化すること、(ニ)三菱UFJニコスの営むカード事業をMUFGグループのコンシューマーファイナンス事業における戦略的分野として一層強化・育成することを目的として、三菱UFJニコスが実施する第三者割当増資1,200億円について全額引受けること、また、株式交換の方法により、三菱UFJニコスが当社の完全子会社となる方針を決定しておりました。

この決定に基づき、当社と三菱UFJニコスは、当社を完全親会社、三菱UFJニコスを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)に規定する会計処理を適用した結果、のれん及び負ののれんが発生しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得原価	198,936 百万円
(内訳)	
自己株式	198,821 百万円
取得に直接要した支出額	115 百万円
計	198,936 百万円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(イ) 株式の種類別の交換比率

当社普通株式 1 : 三菱UFJニコス普通株式 0.37

当社普通株式 1 : 三菱UFJニコス第1種株式 1.39

(ロ) 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社は野村證券株式会社を、三菱UFJニコスは株式会社KPMG FASを、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定し算定を依頼しました。その算定結果を踏まえ、両社間で慎重な交渉・協議を行ったうえで、本株式交換の株式交換比率を決定いたしました。

(ハ) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 197,989,554 株

評価額 286,391 百万円

③ 発生したのれん及び負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ) 発生したのれん、及び負ののれん

のれん 98,360 百万円

負ののれん 38,419 百万円

(ロ) 発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額による。

(ハ) 償却方法及び償却期間

のれん 20年間で均等償却

負ののれん 20年間で均等償却

(アコム株式会社の子会社化)

当社は、平成20年9月8日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるアコム株式会社(以下「アコム」という)の株式に対する公開買付けの開始を決議し、平成20年9月16日から平成20年10月21日まで実施し、同社の株式38,140,009株を取得いたしました。本公開買付けにより、当社及び当社の連結子会社が保有するアコムの普通株式に係る議決権の合計の、アコムの総株主の議決権に占める保有比率は、40.04%となりました。

その後、アコムを当社の連結子会社とするべく必要な手続きを進め、平成20年12月25日に当該手続きが完了したため、アコムは当社の連結子会社となりました。

1. 被取得企業の名称、事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称 アコム株式会社

(2) 事業の内容

ローン事業、総合あっせん事業(クレジットカード事業)、信用保証事業

(3) 企業結合を行った主な理由

アコムを当社グループにおける消費者金融事業の中核企業とし、当社グループの消費者金融事業を含むコンシューマーファイナンス事業の更なる発展を図るため

(4) 企業結合日 平成20年12月25日

(5) 企業結合の法的形式 株式公開買付けによる株式取得等による子会社化

(6) 取得した議決権比率 24.27%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	152,757百万円
(内訳)	
株式取得代価	152,560百万円
取得に直接要した支出額	197百万円
計	152,757百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 29,006百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額による

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	1,767,244百万円
	うち貸出金	1,340,041百万円
(2) 負債の額	負債合計	1,269,255百万円
	うち借入金	586,818百万円
	うち社債	253,952百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

経常収益	245,919百万円
経常利益	55,775百万円
当期純利益	8,038百万円

概算額は、企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益、当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

(ユニオンバンカル・コーポレーションの完全子会社化)

当社の国内銀行連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行(以下「三菱東京UFJ銀行」という)は、平成20年8月29日から平成20年9月26日まで(いずれも米国東部時間)、ユニオンバンカル・コーポレーション(UnionBanCal Corporation、以下「UNBC」という)の発行済普通株式の全て(ただし、当社が三菱東京UFJ銀行及びその他の連結子会社を通じて保有する株式を除く)を対象とした米国における公開買付けを実施し、その後、平成20年11月4日(米国東部時間)、UNBCは三菱東京UFJ銀行が米国に設立した100%出資の受皿会社と合併し、三菱東京UFJ銀行の完全子会社となりました。

1. 結合当事企業の名称、事業の内容、完全子会社化を行った主な理由、完全子会社化の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 結合当事企業の名称 UnionBanCal Corporation

(2) 事業の内容 銀行持株会社

(3) 完全子会社化を行った主な理由

海外事業強化は三菱東京UFJ銀行の戦略の大きな柱であり、とりわけ高い成長が期待されるアジアと、欧米の主要金融市場での業務拡大に取り組んでおります。

このうち、米国ではニューヨークをはじめとする主要都市に支店、現地法人の形態で事業展開を行う一方、西海岸では1996年以来、UNBCの議決権の過半数を保有しております。UNBCは傘下に100%子会社として、米国カリフォルニア州をベースとし、預金残高で全米第20位の商業銀行、ユニオン・バンク(Union Bank, N.A)を有しております。

かかる状況下、三菱東京UFJ銀行では米国戦略強化の一環としてUNBCを完全子会社化することを決定いたしました。本件を米国における成長戦略の重要な布石と位置づけ、同国における経営の機動性を高め、更なるプレゼンスの向上をめざしてまいります。また、本件はグループ横断のガバナンス態勢、リスク管理態勢の高度化にも資するものと考えております。

(4) 完全子会社化の法的形式

公開買付けにより子会社株式を取得する形式等

(5) 取得した議決権比率 35.59%

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価 389,310 百万円

(内訳)

株式取得代価 387,918 百万円

取得に直接要した支出額 1,391 百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 221,605 百万円

② 発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額による

③ 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(追加情報)

(スプレッド方式による新株式発行及び自己株式の売出し)

平成20年12月15日を払込期日とする募集による新株式発行(634,800千株)及び自己株式の処分による株式売出し(300,000千株)は、引受会社が引受価格(1株当たり399.80円)で引受を行い、これを引受価格と異なる発行価格(1株当たり417円)または売出価格(1株当たり417円)で投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では発行価額及び売出価額の合計額と引受価額総額との差額16,078百万円が事実上の引受手数料であり、引受価格と同一の発行価格及び売出価格で販売する方法によった場合と比較して、「その他の経常費用」の額と「資本金」及び「資本剰余金」の合計額は、それぞれ12,589百万円少なく計上されており、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、それぞれ同額多く計上されております。

なお、連結子会社に対する事実上の引受手数料3,488百万円は、連結財務諸表上の「役務取引等収益」から消去し、「資本剰余金」として処理しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,539	33,602
有価証券	41,600	-
前払費用	812	643
繰延税金資産	52	26,379
未収収益	1,213	23,469
未収入金	109,108	52,191
その他	48	4
流動資産合計	161,375	136,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	21	21
器具及び備品	202	185
リース資産	-	48
有形固定資産合計	223	255
無形固定資産		
商標権	46	39
ソフトウェア	927	1,025
その他	2	2
無形固定資産合計	976	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	-	886,634
関係会社株式	7,661,510	8,806,543
その他	-	221
投資損失引当金	△ 3,087	△ 1,733
投資その他の資産合計	7,658,423	9,691,665
固定資産合計	7,659,623	9,692,987
資産合計	7,820,998	9,829,278

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	174,000	1,032,670
1年内償還予定の社債	220,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	3,700	12,800
リース債務	-	11
未払金	985	1,372
未払費用	1,140	21,790
未払法人税等	4	400
預り金	249	283
賞与引当金	330	299
役員賞与引当金	45	-
その他	0	-
流動負債合計	400,455	1,169,628
固定負債		
社債	330,000	230,000
関係会社長期借入金	328,845	707,573
リース債務	-	39
長期未払金	491	336
繰延税金負債	4,185	4,393
固定負債合計	663,521	942,342
負債合計	1,063,977	2,111,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,383,052	1,620,896
資本剰余金		
資本準備金	1,383,070	1,620,914
その他資本剰余金	2,497,841	2,109,970
資本剰余金合計	3,880,912	3,730,884
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,065,219	2,211,855
利益剰余金合計	2,215,219	2,361,855
自己株式	△ 724,571	△ 979
株主資本合計	6,754,613	7,712,656
新株予約権	2,408	4,650
純資産合計	6,757,021	7,717,307
負債純資産合計	7,820,998	9,829,278

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益		
受取配当金	507,456	284,343
関係会社受入手数料	13,970	16,985
営業収益合計	521,426	301,328
営業費用		
販売費及び一般管理費	13,138	16,221
営業費用合計	13,138	16,221
営業利益	508,288	285,107
営業外収益		
受取利息	5	0
有価証券利息	471	304
為替差益	139	1,220
貸付金利息	-	347
還付加算金	36	42
単元未満株買取手数料	17	1
ソフトウェア貸与料	27	30
その他	41	58
営業外収益合計	739	2,005
営業外費用		
支払利息	11,067	34,436
社債利息	4,395	3,694
株式交付費償却	628	2,639
資金調達費用	1,011	2,017
その他	131	12
営業外費用合計	17,235	42,801
経常利益	491,792	244,311
特別利益		
子会社清算益	329	-
投資損失引当金戻入額	4,051	1,353
関係会社株式売却益	-	31,134
特別利益合計	4,381	32,487
特別損失		
減損損失	-	0
固定資産除却損	6	2
関係会社株式評価損	83,033	-
関係会社株式売却損	352	711
その他	720	-
特別損失合計	84,112	714
税引前当期純利益	412,061	276,084
法人税、住民税及び事業税	3	2,214
法人税等調整額	△ 4,825	△ 26,118
法人税等合計	△ 4,822	△ 23,903
当期純利益	416,883	299,988

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,383,052	1,383,052
当期変動額		
新株の発行	-	237,844
当期変動額合計	-	237,844
当期末残高	1,383,052	1,620,896
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,383,070	1,383,070
当期変動額		
新株の発行	-	237,844
当期変動額合計	-	237,844
当期末残高	1,383,070	1,620,914
その他資本剰余金		
前期末残高	2,549,056	2,497,841
当期変動額		
自己株式の処分	△ 229	△ 310
株式交換による増加	△ 50,985	△ 387,560
当期変動額合計	△ 51,214	△ 387,871
当期末残高	2,497,841	2,109,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,789,675	2,065,219
当期変動額		
剰余金の配当	△ 141,339	△ 153,353
当期純利益	416,883	299,988
当期変動額合計	275,544	146,635
当期末残高	2,065,219	2,211,855
自己株式		
前期末残高	△ 1,000,728	△ 724,571
当期変動額		
自己株式の取得	△ 151,364	△ 239,579
自己株式の処分	1,010	963,170
株式交換による増加	426,511	-
当期変動額合計	276,157	723,591
当期末残高	△ 724,571	△ 979
株主資本合計		
前期末残高	6,254,125	6,754,613
当期変動額		
新株の発行	-	475,688
剰余金の配当	△ 141,339	△ 153,353
当期純利益	416,883	299,988
自己株式の取得	△ 151,364	△ 239,579
自己株式の処分	780	962,859
株式交換による増加	375,526	△ 387,560
当期変動額合計	500,487	958,043
当期末残高	6,754,613	7,712,656

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	2,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,408	2,242
当期変動額合計	2,408	2,242
当期末残高	2,408	4,650
純資産合計		
前期末残高	6,254,125	6,757,021
当期変動額		
新株の発行	-	475,688
剰余金の配当	△ 141,339	△ 153,353
当期純利益	416,883	299,988
自己株式の取得	△ 151,364	△ 239,579
自己株式の処分	780	962,859
株式交換による増加	375,526	△ 387,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,408	2,242
当期変動額合計	502,895	960,286
当期末残高	6,757,021	7,717,307

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成21年5月19日)公表の「役員の変動について」をご覧ください。

平成20年度
決算説明資料



株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

【目 次】

※下記では、三菱UFJフィナンシャル・グループは「持株」、三菱東京UFJ銀行は「銀行」、三菱UFJ信託銀行は「信託」と省略して表示しております。

また、【2行合算】は、三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行の単体ベースの単純合算であります。

1. 損益状況	【持株 連結】【2行合算】【銀行 連結・単体】【信託 連結・単体】	……	1
2. 利鞘	【銀行 単体】【信託 単体】【2行合算】	……	7
3. 金利スワップ取引の残存期間別想定元本(ヘッジ会計適用分)		……	8
	【持株 連結】【銀行 連結】【信託 連結】		
4. 有価証券	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】	……	9
5. ROE	【持株 連結】	……	12
6. 自己資本比率	【持株 連結】【銀行 連結】【信託 連結】	……	13
7. リスク管理債権	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	……	14
8. 金融再生法開示債権	【2行合算+信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	……	18
9. 不良債権のオフバランス化の実績	【2行合算+分離子会社+信託勘定】	……	22
	【銀行 単体+分離子会社】【信託 単体+信託勘定】		
10. 業種別貸出状況等	【2行合算+信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	……	25
11. 国別貸出状況	【2行合算】	……	29
12. 預金、貸出金の残高	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	……	30
13. 個人・法人別預金残高(国内店舗)	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	……	31
14. 繰延税金資産の状況	【銀行 単体】【信託 単体】	……	32
15. 退職給付関連	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】	……	34
(参考)			
1. 証券化商品等及び米国GSE等関連のエクスポージャー		……	37
2. 財務諸表等	【銀行 単体】【信託 単体】	……	39

1. 損益状況

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:百万円)

	平成20年度	平成19年度	増減
1 連結業務粗利益	3,272,895	3,512,683	△ 239,787
2 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	(3,272,904)	(3,512,716)	(△ 239,811)
3 資金利益	1,975,902	1,842,097	133,804
4 信託報酬	119,474	151,720	△ 32,245
5 うち与信関係費用(信託勘定)	△ 9	△ 33	24
6 役務取引等利益	970,077	1,073,558	△ 103,481
7 特定取引利益	253,056	365,315	△ 112,258
8 その他業務利益	△ 45,615	79,990	△ 125,606
9 うち国債等債券関係損益	80,938	31,009	49,929
10 営業費	2,083,753	2,115,815	△ 32,061
11 うちのれん償却	24,618	14,397	10,221
12 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	1,213,769	1,411,298	△ 197,528
13 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,189,150	1,396,900	△ 207,749
14 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	40,342	41,043	△ 700
15 連結業務純益(注)(13+5+14)	1,229,484	1,437,910	△ 208,425
16 臨時損益(△は費用)	△ 1,146,677	△ 408,897	△ 737,780
17 与信関係費用	△ 648,791	△ 344,735	△ 304,056
18 貸出金償却	△ 411,276	△ 251,597	△ 159,678
19 個別貸倒引当金繰入額	△ 226,027	△ 69,847	△ 156,179
20 その他の与信関係費用	△ 11,487	△ 23,289	11,802
21 株式等関係損益	△ 408,780	△ 24,874	△ 383,906
22 株式等売却益	106,275	176,970	△ 70,694
23 株式等売却損	△ 35,472	△ 14,739	△ 20,733
24 株式等償却	△ 479,583	△ 187,104	△ 292,478
25 持分法による投資損益	△ 38	13,042	△ 13,080
26 その他の臨時損益	△ 89,066	△ 52,329	△ 36,736
27 うちのれん償却	1,386	4,611	△ 3,225
28 経常利益	82,807	1,029,013	△ 946,205
29 特別損益	32,253	△ 8,133	40,387
30 うち償却債権取立益	38,267	39,875	△ 1,607
31 うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	2,120	△ 2,120
32 うち子会社株式売却益	32,472	16,075	16,396
33 うち減損損失	△ 15,842	△ 14,719	△ 1,123
34 うちシステム統合に係る費用	△ 83,958	-	△ 83,958
35 うち子会社における構造改革損失引当金繰入額	△ 6	△ 64,049	64,043
36 税金等調整前当期純利益	115,061	1,020,879	△ 905,818
37 法人税、住民税及び事業税	85,808	100,129	△ 14,321
38 法人税等調整額	216,131	201,091	15,039
39 少数株主利益	70,073	83,034	△ 12,960
40 当期純利益	△ 256,952	636,624	△ 893,576

(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
- その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれん(借方)の償却費用 - 内部取引

(参考)

41 与信関係費用総額(△は費用)(5+14+17+31)	△ 608,458	△ 301,604	△ 306,853
42 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(5+14+17+30+31)	△ 570,190	△ 261,729	△ 308,460
43 連結子会社数	256	242	14
44 持分法適用会社数	59	43	16

【2行合算】

(単位:百万円)

	平成20年度	平成19年度	増 減
1 業務粗利益	2,127,802	2,309,252	△ 181,450
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(2,127,811)	(2,309,286)	(△ 181,475)
3 資金利益	1,481,508	1,410,355	71,152
4 信託報酬	91,796	113,866	△ 22,069
5 うち与信関係費用(信託勘定)	△ 9	△ 33	24
6 役務取引等利益	472,184	497,079	△ 24,895
7 特定取引利益	134,411	221,639	△ 87,227
8 その他業務利益	△ 52,098	66,311	△ 118,410
9 うち国債等債券関係損益	85,936	34,571	51,364
10 営業費	1,285,444	1,293,792	△ 8,348
11 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	842,366	1,015,493	△ 173,126
12 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	17,230	-	17,230
13 業務純益(11+5+12)	859,588	1,015,459	△ 155,871
14 臨時損益(△は費用)	△ 1,008,169	△ 275,452	△ 732,717
15 与信関係費用	△ 447,913	△ 175,514	△ 272,399
16 貸出金償却	△ 357,338	△ 164,419	△ 192,918
17 個別貸倒引当金繰入額	△ 81,094	-	△ 81,094
18 その他の与信関係費用	△ 9,481	△ 11,094	1,613
19 株式等関係損益	△ 516,222	△ 73,356	△ 442,866
20 株式等売却益	83,551	120,691	△ 37,139
21 株式等売却損	△ 33,290	△ 13,076	△ 20,214
22 株式等償却	△ 566,483	△ 180,971	△ 385,512
23 その他の臨時損益	△ 44,033	△ 26,582	△ 17,451
24 経常利益	△ 148,581	740,007	△ 888,588
25 特別損益	41,574	144,365	△ 102,791
26 うち償却債権取立益	32,249	36,066	△ 3,816
27 うち貸倒引当金戻入益	38,964	79,870	△ 40,906
28 うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	1,607	9,454	△ 7,846
29 うち親会社株式売却益	53,676	-	53,676
30 うち減損損失	△ 6,939	△ 8,754	1,814
31 うちシステム統合に係る費用	△ 84,204	-	△ 84,204
32 税引前当期純利益	△ 107,006	884,373	△ 991,380
33 法人税、住民税及び事業税	33,901	23,849	10,051
34 還付法人税等	-	9,107	△ 9,107
35 法人税等調整額	208,590	204,500	4,089
36 当期純利益	△ 349,497	665,130	△ 1,014,628

(参考)

37 与信関係費用総額(△は費用)(5+12+15+27+28)	△ 390,119	△ 86,222	△ 303,897
38 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(5+12+15+26+27+28)	△ 357,869	△ 50,155	△ 307,714

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(単位:百万円)

	平成20年度	平成19年度	増 減
1 連結業務粗利益	2,391,617	2,820,419	△ 428,801
2 資金利益	1,700,287	1,721,075	△ 20,788
3 信託報酬	15,043	24,470	△ 9,427
4 役務取引等利益	582,420	753,130	△ 170,709
5 特定取引利益	138,926	217,106	△ 78,179
6 その他業務利益	△ 45,060	104,635	△ 149,695
7 うち 国債等債券関係損益	61,157	55,435	5,721
8 営業費	1,427,112	1,634,683	△ 207,570
9 うち のれん償却	9,103	3,882	5,220
10 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、のれん償却前)	973,608	1,189,618	△ 216,010
11 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	964,505	1,185,735	△ 221,230
12 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	△ 44,153	30,439	△ 74,592
13 連結業務純益(注)(11+12)	920,351	1,216,175	△ 295,823
14 臨時損益(△は費用)	△ 1,024,170	△ 421,765	△ 602,405
15 与信関係費用	△ 531,758	△ 352,440	△ 179,317
16 貸出金償却	△ 363,148	△ 250,115	△ 113,032
17 個別貸倒引当金繰入額	△ 154,193	△ 77,530	△ 76,662
18 その他の与信関係費用	△ 14,416	△ 24,794	10,378
19 株式等関係損益	△ 442,230	△ 25,318	△ 416,912
20 株式等売却益	86,635	145,849	△ 59,213
21 株式等売却損	△ 32,514	△ 15,861	△ 16,652
22 株式等償却	△ 496,351	△ 155,305	△ 341,045
23 持分法による投資損益	△ 3,672	7,441	△ 11,114
24 その他の臨時損益	△ 46,509	△ 51,447	4,938
25 経常利益	△ 103,819	794,409	△ 898,229
26 特別損益	132,639	58,296	74,343
27 うち 償却債権取立益	33,147	34,296	△ 1,149
28 うち 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	169	△ 169
29 うち 親会社株式売却益	172,096	-	172,096
30 うち 子会社の第三者割当増資に伴う持分変動利益	-	71,453	△ 71,453
31 うち 減損損失	△ 4,472	△ 11,903	7,430
32 うち システム統合に係る費用	△ 83,964	-	△ 83,964
33 うち 子会社における構造改革損失引当金繰入額	-	△ 64,049	64,049
34 税金等調整前当期純利益	28,820	852,706	△ 823,885
35 法人税、住民税及び事業税	63,086	81,361	△ 18,275
36 還付法人税等	-	10,830	△ 10,830
37 法人税等調整額	111,243	120,412	△ 9,169
38 少数株主利益	68,453	70,308	△ 1,855
39 当期純利益	△ 213,962	591,452	△ 805,415

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれん(借方)の償却費用 - 内部取引

(参考)

40 与信関係費用総額(△は費用)(12+15+28)	△ 575,912	△ 321,832	△ 254,080
41 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(12+15+27+28)	△ 542,765	△ 287,535	△ 255,229
42 連結子会社数	155	165	△ 10
43 持分法適用会社数	47	47	-

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

	平成20年度	平成19年度	増 減
1 業務粗利益	1,801,446	1,927,875	△ 126,429
2 国内業務粗利益	1,373,510	1,418,784	△ 45,274
3 資金利益	1,043,808	1,059,844	△ 16,036
4 役務取引等利益	258,108	289,030	△ 30,922
5 特定取引利益	33,672	33,268	404
6 その他業務利益	37,921	36,641	1,279
7 うち国債等債券関係損益	51,506	43,221	8,284
8 国際業務粗利益	427,935	509,090	△ 81,155
9 資金利益	299,049	176,648	122,400
10 役務取引等利益	126,713	93,475	33,237
11 特定取引利益	94,088	185,931	△ 91,842
12 その他業務利益	△ 91,915	53,035	△ 144,951
13 うち国債等債券関係損益	12,912	15,690	△ 2,777
14 営業費	1,090,618	1,099,646	△ 9,028
15 人件費	371,862	367,802	4,060
16 物件費	653,978	670,515	△ 16,536
17 税金	64,776	61,328	3,448
18 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	710,828	828,229	△ 117,401
19 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	17,230	-	17,230
20 業務純益(18+19)	728,058	828,229	△ 100,170
21 臨時損益(△は費用)	△ 927,498	△ 260,942	△ 666,556
22 与信関係費用	△ 441,270	△ 175,769	△ 265,500
23 貸出金償却	△ 350,765	△ 163,173	△ 187,592
24 個別貸倒引当金繰入額	△ 81,094	-	△ 81,094
25 その他の与信関係費用	△ 9,410	△ 12,596	3,186
26 株式等関係損益	△ 448,792	△ 57,138	△ 391,654
27 株式等売却益	78,604	106,917	△ 28,313
28 株式等売却損	△ 29,197	△ 11,209	△ 17,987
29 株式等償却	△ 498,200	△ 152,846	△ 345,353
30 その他の臨時損益	△ 37,435	△ 28,033	△ 9,401
31 経常利益	△ 199,439	567,287	△ 766,726
32 特別損益	4,276	119,767	△ 115,490
33 うち償却債権取立益	30,639	30,685	△ 46
34 うち貸倒引当金戻入益	-	60,979	△ 60,979
35 うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	7,565	△ 7,565
36 うち親会社株式売却益	53,676	-	53,676
37 うち減損損失	△ 3,961	△ 5,294	1,332
38 うちシステム統合に係る費用	△ 84,029	-	△ 84,029
39 税引前当期純利益	△ 195,163	687,054	△ 882,217
40 法人税、住民税及び事業税	32,838	23,917	8,921
41 還付法人税等	-	9,107	△ 9,107
42 法人税等調整額	138,389	121,258	17,131
43 当期純利益	△ 366,392	550,985	△ 917,377

(参考)

44 与信関係費用総額(△は費用)(19+22+34+35)	△ 424,039	△ 107,224	△ 316,814
45 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(19+22+33+34+35)	△ 393,400	△ 76,539	△ 316,860

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(単位:百万円)

	平成20年度	平成19年度	増 減
1 連結業務粗利益	379,704	438,253	△ 58,549
2 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	(379,713)	(438,286)	(△ 58,573)
3 信託報酬	104,434	127,299	△ 22,865
4 信託報酬(信託勘定償却前)	104,443	127,332	△ 22,889
5 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	8,897	15,302	△ 6,405
6 その他信託報酬	95,546	112,030	△ 16,484
7 与信関係費用(信託勘定償却前)	△ 9	△ 33	24
8 資金利益	140,779	177,041	△ 36,262
9 役務取引等利益	120,493	151,924	△ 31,431
10 特定取引利益	12,375	5,084	7,291
11 その他業務利益	1,621	△ 23,096	24,718
12 うち国債等債券関係損益	21,517	△ 24,340	45,857
13 営業費	241,684	240,879	805
14 うちのれん償却	-	-	-
15 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	138,028	197,407	△ 59,379
16 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	138,028	197,407	△ 59,379
17 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	-	-
18 連結業務純益(注) (16+7+17)	138,019	197,374	△ 59,355
19 臨時損益(△は費用)	△ 79,111	△ 13,710	△ 65,401
20 与信関係費用	△ 6,913	22	△ 6,936
21 貸出金償却	△ 6,845	△ 1,482	△ 5,363
22 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
23 その他の与信関係費用	△ 67	1,504	△ 1,572
24 株式等関係損益	△ 63,807	△ 16,000	△ 47,807
25 株式等売却益	4,893	13,990	△ 9,096
26 株式等売却損	△ 4,093	△ 1,866	△ 2,226
27 株式等償却	△ 64,608	△ 28,124	△ 36,483
28 持分法による投資損益	△ 988	1,359	△ 2,347
29 その他の臨時損益	△ 7,402	908	△ 8,310
30 経常利益	58,907	183,664	△ 124,756
31 特別損益	36,867	25,596	11,270
32 うち償却債権取立益	1,698	5,506	△ 3,807
33 うち貸倒引当金戻入益	38,630	18,674	19,955
34 うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	1,607	1,888	△ 281
35 うち減損損失	△ 3,058	△ 485	△ 2,573
36 税金等調整前当期純利益	95,774	209,260	△ 113,485
37 法人税、住民税及び事業税	4,428	3,631	796
38 法人税等調整額	69,892	85,445	△ 15,553
39 少数株主利益	2,350	2,133	217
40 当期純利益	19,102	118,049	△ 98,946

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれん(借方)の償却費用 - 内部取引

(参考)

41 与信関係費用総額(△は費用) (7+17+20+33+34)	33,315	20,552	12,762
42 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用) (7+17+20+32+33+34)	35,014	26,059	8,954
43 連結子会社数	26	25	1
44 持分法適用会社数	8	10	△ 2

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	平成20年度	平成19年度	増 減
1 業務粗利益	326,355	381,377	△ 55,021
2 (信託勘定償却前業務粗利益)(注1)	(326,365)	(381,410)	(△ 55,045)
3 国内業務粗利益	301,383	421,251	△ 119,868
4 信託報酬	91,796	113,866	△ 22,069
5 信託報酬(信託勘定償却前)(注1)	91,805	113,899	△ 22,093
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)(注1)	8,897	15,302	△ 6,405
7 その他信託報酬	82,908	98,597	△ 15,688
8 与信関係費用(信託勘定)(注2)	△ 9	△ 33	24
9 資金利益	118,089	158,087	△ 39,997
10 役務取引等利益	88,554	114,852	△ 26,297
11 特定取引利益	12,959	16,751	△ 3,792
12 その他業務利益	△ 10,016	17,693	△ 27,710
13 うち国債等債券関係損益	△ 2,148	17,579	△ 19,727
14 国際業務粗利益	24,972	△ 39,873	64,846
15 信託報酬	-	0	△ 0
16 資金利益	20,560	15,774	4,785
17 役務取引等利益	△ 1,191	△ 277	△ 913
18 特定取引利益	△ 6,308	△ 14,311	8,002
19 その他業務利益	11,912	△ 41,058	52,971
20 うち国債等債券関係損益	23,665	△ 41,919	65,585
21 営業費	194,826	194,146	679
22 人件費	60,757	58,189	2,567
23 物件費	123,749	126,048	△ 2,299
24 税金	10,320	9,908	411
25 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)(注1)	131,538	187,264	△ 55,725
26 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	-	-
27 業務純益(25+8+26)	131,529	187,230	△ 55,701
28 臨時損益(△は費用)	△ 80,670	△ 14,510	△ 66,160
29 与信関係費用(銀行勘定)	△ 6,643	255	△ 6,898
30 貸出金償却	△ 6,572	△ 1,245	△ 5,326
31 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
32 その他の与信関係費用	△ 71	1,501	△ 1,572
33 株式等関係損益	△ 67,429	△ 16,217	△ 51,212
34 株式等売却益	4,946	13,773	△ 8,826
35 株式等売却損	△ 4,093	△ 1,866	△ 2,226
36 株式等償却	△ 68,283	△ 28,124	△ 40,158
37 その他の臨時損益	△ 6,597	1,451	△ 8,049
38 経常利益	50,858	172,720	△ 121,861
39 特別損益	37,298	24,598	12,699
40 うち償却債権取立益	1,610	5,381	△ 3,770
41 うち貸倒引当金戻入益	38,964	18,890	20,073
42 うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	1,607	1,888	△ 281
43 うち減損損失	△ 2,977	△ 3,460	482
44 税引前当期純利益	88,157	197,319	△ 109,162
45 法人税、住民税及び事業税	1,062	△ 67	1,130
46 法人税等調整額	70,200	83,242	△ 13,042
47 当期純利益	16,894	114,144	△ 97,250

(注1) 元本補てん契約のある信託勘定に係る不良債権処理前の金額

(注2) 元本補てん契約のある信託勘定に係る不良債権処理額

(参考)

48 与信関係費用総額(△は費用)(8+26+29+41+42)	33,919	21,002	12,917
49 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(8+26+29+40+41+42)	35,530	26,383	9,146

2. 利鞘

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:%)

[全店分]		20年度	19年度比		19年度
			19年度比		
資金運用利回	1	1.98	△ 0.26	2.24	
貸出金利回	2	2.15	△ 0.16	2.32	
有価証券利回	3	1.35	△ 0.40	1.76	
資金調達原価(含む経費)	4	1.74	△ 0.35	2.09	
預金等利回	5	0.50	△ 0.25	0.75	
外部負債利回	6	2.34	△ 0.44	2.79	
総資金利鞘(1-4)	7	0.23	0.08	0.15	
預貸金利回差(2-5)	8	1.65	0.09	1.56	

[国内業務部門]

資金運用利回	9	1.39	0.00	1.39
貸出金利回	10	1.78	0.00	1.78
有価証券利回	11	0.96	△ 0.04	1.01
資金調達原価(含む経費)	12	1.20	△ 0.00	1.20
預金等利回	13	0.25	0.00	0.25
外部負債利回	14	0.95	△ 0.00	0.96
総資金利鞘(9-12)	15	0.19	0.00	0.18
預貸金利回差(10-13)	16	1.52	0.00	1.52

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:%)

[全店分]		20年度	19年度比		19年度
			19年度比		
資金運用利回	1	1.58	△ 0.43	2.01	
貸出金利回	2	1.57	△ 0.09	1.66	
有価証券利回	3	1.68	△ 0.84	2.53	
資金調達利回	4	0.84	△ 0.16	1.01	
預金等利回	5	0.68	△ 0.09	0.78	
資金粗利鞘(1-4)	6	0.73	△ 0.26	1.00	
預貸金利回差(2-5)	7	0.88	0.00	0.88	

[国内業務部門]

資金運用利回	8	1.28	△ 0.22	1.50
貸出金利回	9	1.48	0.00	1.48
有価証券利回	10	1.15	△ 0.69	1.84
資金調達利回	11	0.56	0.10	0.45
預金等利回	12	0.57	0.14	0.43
資金粗利鞘(8-11)	13	0.72	△ 0.32	1.04
預貸金利回差(9-12)	14	0.91	△ 0.14	1.05

(参考)

【2行合算】

(単位:%)

[国内業務部門]		20年度	19年度比		19年度
			19年度比		
貸出金利回	1	1.74	0.00	1.74	
預金等利回	2	0.30	0.02	0.27	
預貸金利回差(1-2)	3	1.44	△ 0.02	1.46	

3. 金利スワップ取引の残存期間別想定元本(ヘッジ会計適用分)

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:億円)

金利種類	21年3月末			
	1年以内	1年超～5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	165,370	111,596	4,897	281,864
受取変動・支払固定	2,839	14,733	4,901	22,474
受取変動・支払変動	-	200	-	200
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	168,209	126,529	9,799	304,538

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(単位:億円)

金利種類	21年3月末			
	1年以内	1年超～5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	160,212	107,987	4,962	273,162
受取変動・支払固定	2,973	9,346	3,018	15,338
受取変動・支払変動	-	200	-	200
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	163,186	117,533	7,980	288,700

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(単位:億円)

金利種類	21年3月末			
	1年以内	1年超～5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	9,382	24,830	1,305	35,517
受取変動・支払固定	596	5,534	3,769	9,900
受取変動・支払変動	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	9,978	30,364	5,074	45,417

4. 有価証券

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。「差額」及び「評価差額」は、期末日の時価に基づいております。

時価のある有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末			
	連結貸借 対照表計上額	差額	うち		連結貸借 対照表計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	3,250,373	5,835	34,564	28,728	2,941,975	20,237	22,483	2,245
債券	1,537,035	19,012	20,773	1,760	2,805,196	19,153	21,178	2,025
国債	1,242,065	15,817	17,571	1,753	2,496,983	15,133	17,129	1,996
地方債	51,961	751	751	0	71,844	1,229	1,229	-
社債	243,008	2,443	2,450	7	236,368	2,790	2,819	28
その他	1,713,338	△ 13,176	13,790	26,967	136,778	1,083	1,304	220
外国債券	615,741	△ 4,130	3,799	7,929	20,934	1,084	1,304	220
その他	1,097,596	△ 9,046	9,991	19,037	115,844	△ 0	-	0

(単位:百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末			
	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち		連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	41,595,222	△ 917,772	669,804	1,587,576	36,162,180	1,004,875	2,012,453	1,007,578
株式	3,732,578	△ 179,804	499,874	679,678	5,674,702	1,377,953	1,737,517	359,564
債券	25,000,441	△ 38,553	50,278	88,832	17,062,116	△ 8,847	82,767	91,614
国債	23,301,184	△ 27,235	43,646	70,881	15,343,602	△ 23,065	66,131	89,196
地方債	278,005	3,537	3,717	179	202,574	3,767	3,916	148
社債	1,421,251	△ 14,856	2,914	17,770	1,515,939	10,450	12,719	2,269
その他	12,862,201	△ 699,414	119,651	819,066	13,425,362	△ 364,231	192,167	556,398
外国株式	107,943	△ 20,675	4,216	24,892	192,234	95,154	95,682	527
外国債券	10,644,629	△ 29,139	105,945	135,085	8,415,050	△ 20,800	65,715	86,515
その他	2,109,628	△ 649,598	9,489	659,088	4,818,077	△ 438,584	30,770	469,355

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	12,457,515	10,828,704	4,420,912	2,090,430	8,972,284	7,467,376	4,633,923	2,279,647
国債	11,941,521	7,709,033	3,471,017	1,421,678	8,200,246	4,273,924	3,634,820	1,731,595
地方債	23,118	110,834	200,021	463	24,752	145,509	105,963	3,846
社債	492,875	3,008,835	749,873	668,288	747,285	3,047,942	893,139	544,205
その他	920,563	6,232,583	2,652,998	4,428,611	799,114	3,425,040	2,761,209	5,570,201
外国債券	755,611	5,951,919	1,691,492	2,645,186	589,635	2,986,504	1,440,348	2,955,942
その他	164,952	280,663	961,506	1,783,425	209,479	438,536	1,320,861	2,614,259
合計	13,378,079	17,061,287	7,073,911	6,519,041	9,771,398	10,892,417	7,395,133	7,849,848

【三菱東京UFJ銀行 単体】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。「差額」及び「評価差額」は、期末日の時価に基づいております。

時価のある有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	1,555,839	△ 6,443	12,594	19,037	1,888,451	2,156	2,245	89
子会社・関連会社株式	191,142	△ 43,026	-	43,026	564,468	230,897	263,458	32,561

(単位:百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価差額	うち		貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	33,142,134	△ 729,925	403,308	1,133,234	28,384,703	521,370	1,349,257	827,886
株式	2,943,106	△ 294,947	282,111	577,059	4,521,397	813,434	1,135,669	322,235
債券	20,900,754	△ 26,110	37,994	64,105	14,032,208	△ 33,744	54,403	88,148
その他	9,298,273	△ 408,867	83,202	492,069	9,831,097	△ 258,318	159,184	417,503
外国株式	83,828	△ 17,756	4,890	22,646	181,288	96,125	96,125	-
外国債券	7,772,395	18,946	77,707	58,761	5,650,087	△ 18,028	40,262	58,291
その他	1,442,049	△ 410,056	604	410,661	3,999,720	△ 336,415	22,796	359,211

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	10,838,318	7,989,036	3,761,389	1,933,967	8,354,643	4,949,482	3,751,219	2,140,905
国債	10,412,217	5,408,825	2,848,594	1,267,443	7,666,459	2,236,554	2,804,031	1,597,262
地方債	2,149	51,935	197,254	412	1,934	69,182	102,839	3,440
社債	423,951	2,528,275	715,539	666,111	686,249	2,643,745	844,349	540,202
その他	622,348	4,300,059	1,495,388	3,859,550	628,813	2,324,552	1,455,500	4,761,405
外国債券	483,031	4,160,378	932,385	2,515,424	426,815	2,072,678	633,612	2,720,542
その他	139,317	139,680	563,002	1,344,126	201,998	251,873	821,887	2,040,863
合計	11,460,667	12,289,095	5,256,778	5,793,517	8,983,457	7,274,034	5,206,720	6,902,311

【三菱UFJ信託銀行 単体】

本表には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
「差額」及び「評価差額」は、期末日の時価に基づいております。

時価のある有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	1,160,657	18,031	18,358	326	909,383	18,023	18,023	-
子会社・関連会社株式	2,821	-	-	-	6,496	△ 1,709	-	1,709

(単位:百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価差額	うち		貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	6,822,570	△ 227,737	112,313	340,050	6,012,339	194,332	356,204	161,871
株式	726,470	△ 37,061	79,292	116,354	1,075,746	250,074	307,317	57,243
債券	3,556,071	3,332	9,737	6,404	2,595,869	23,869	25,194	1,324
その他	2,540,028	△ 194,008	23,283	217,291	2,340,723	△ 79,610	23,692	103,302
外国株式	21,963	△ 1,158	16	1,175	9,806	△ 449	77	527
外国債券	2,003,107	△ 46,080	15,713	61,794	1,798,001	△ 12,541	18,645	31,186
その他	514,957	△ 146,769	7,553	154,322	532,915	△ 66,619	4,969	71,588

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	1,410,150	2,652,702	427,534	87,651	339,190	2,373,863	776,156	63,960
国債	1,360,345	2,228,579	400,874	85,424	299,730	1,997,284	737,671	59,552
地方債	13,938	45,189	2,766	50	19,499	60,824	1,599	406
社債	35,866	378,933	23,893	2,177	19,960	315,754	36,885	4,002
その他	158,893	1,431,021	770,601	149,140	109,503	856,819	901,088	257,781
外国債券	140,144	1,327,610	611,685	123,263	107,924	703,530	757,357	227,180
その他	18,748	103,410	158,916	25,877	1,579	153,289	143,730	30,600
合計	1,569,043	4,083,723	1,198,136	236,792	448,693	3,230,683	1,677,245	321,742

5.ROE

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:%)

	20年度		19年度
		19年度比	
当期純利益ベース	△ 3.97	△ 13.72	9.74

(注)ROEは、以下の式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{非転換型優先株式配当}}{\frac{\{(\text{期首株主資本合計} - \text{期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} - \text{期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定})\}}{2}} \times 100$$

6. 自己資本比率

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(第一基準)

(単位:億円)

	21年3月末		20年3月末
	[速報値]	20年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.76%	0.56%	11.19%
Tier I 比率	7.76%	0.15%	7.60%
(2) Tier I	75,751	△ 7,185	82,937
(3) Tier II	42,176	△ 2,241	44,418
(4) 控除項目	3,128	△ 2,068	5,197
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	114,799	△ 7,359	122,158
(6) リスク・アセット	976,114	△ 114,642	1,090,756

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	21年3月末		20年3月末
	[速報値]	20年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.02%	0.81%	11.20%
Tier I 比率	7.64%	0.21%	7.43%
(2) Tier I	61,276	△ 9,099	70,375
(3) Tier II	37,094	△ 2,081	39,175
(4) 控除項目	2,000	△ 1,440	3,441
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	96,370	△ 9,740	106,110
(6) リスク・アセット	801,738	△ 145,130	946,868

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	21年3月末		20年3月末
	[速報値]	20年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.70%	△ 0.42%	13.13%
Tier I 比率	10.17%	0.23%	9.94%
(2) Tier I	11,597	△ 892	12,489
(3) Tier II	3,430	△ 994	4,425
(4) 控除項目	549	136	413
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	14,479	△ 2,023	16,502
(6) リスク・アセット	113,953	△ 11,698	125,651

(注) 三菱UFJフィナンシャル・グループの自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

7. リスク管理債権

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準（資産の自己査定基準）

（単位：百万円）

	21年3月末		20年3月末		増減	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	増減	貸出金残高比
破綻先債権額	147,810	0.16%	43,298	0.04%	104,511	0.11%
延滞債権額	950,262	1.03%	737,926	0.83%	212,336	0.19%
3ヵ月以上延滞債権額	25,421	0.02%	17,900	0.02%	7,520	0.00%
貸出条件緩和債権額	406,292	0.44%	477,544	0.53%	△ 71,251	△ 0.09%
リスク管理債権合計	1,529,787	1.66%	1,276,670	1.44%	253,116	0.21%
貸出金残高(末残)	92,056,820		88,538,810		3,518,009	

部分直接償却額	980,079		691,894		288,184	
---------	---------	--	---------	--	---------	--

(2) 貸倒引当金等の状況

（単位：百万円）

	21年3月末		20年3月末		増減	
	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	増減	リスク管理債権に対する引当率
貸倒引当金	1,185,266	77.47%	1,080,502	84.63%	104,764	△ 7.15%
一般貸倒引当金	838,201		776,577		61,623	
個別貸倒引当金	345,929		303,867		42,061	
特定海外債権引当勘定	1,135		56		1,079	

(3) リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

（単位：百万円）

	21年3月末	20年3月末	増減
国内	1,390,507	1,217,375	173,132
海外	139,280	59,295	79,984
アジア	15,455	13,161	2,293
インドネシア	756	1,936	△ 1,180
タイ	5,615	1,762	3,852
香港	102	3,822	△ 3,720
その他	8,981	5,640	3,341
アメリカ	81,220	24,840	56,380
その他	42,604	21,293	21,310
リスク管理債権合計	1,529,787	1,276,670	253,116

[業種別]

（単位：百万円）

	21年3月末	20年3月末	増減
国内	1,390,507	1,217,375	173,132
製造業	128,786	149,993	△ 21,207
建設業	65,795	43,072	22,722
卸売・小売業	134,930	137,395	△ 2,465
金融・保険業	11,290	18,555	△ 7,265
不動産業	293,969	188,233	105,736
各種サービス業	127,882	155,563	△ 27,681
その他	124,614	149,814	△ 25,199
消費者	503,237	374,745	128,491
海外	139,280	59,295	79,984
金融機関	15,146	7,061	8,084
商工業	108,197	46,147	62,049
その他	15,936	6,086	9,850
リスク管理債権合計	1,529,787	1,276,670	253,116

(注) 平成20年9月末基準より業種別リスク管理債権残高の集計方法を一部変更しております。これにより、従来「消費者」に集計しておりました個人事業性貸出を「不動産業」に集計しております。

現在の集計方法での平成20年3月末における「不動産業」の金額は197,701百万円、「消費者」の金額は365,277百万円です。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準（資産の自己査定基準）

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末		増減	
		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比
破綻先債権額	118,869	0.16%	36,744	0.05%	82,124	0.10%
延滞債権額	646,784	0.87%	530,283	0.75%	116,501	0.12%
3ヵ月以上延滞債権額	15,650	0.02%	12,911	0.01%	2,739	0.00%
貸出条件緩和債権額	262,530	0.35%	333,400	0.47%	△ 70,870	△ 0.11%
リスク管理債権合計	1,043,834	1.41%	913,340	1.29%	130,494	0.11%
貸出金残高(未残)	73,786,503		70,397,804		3,388,699	
部分直接償却額	727,327		484,411		242,915	

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末		増減	
		リスク管理債権 に対する引当率		リスク管理債権 に対する引当率		リスク管理債権 に対する引当率
貸倒引当金	639,580	61.27%	640,596	70.13%	△ 1,016	△ 8.86%
一般貸倒引当金	452,980		470,211		△ 17,230	
個別貸倒引当金	185,463		170,328		15,135	
特定海外債権引当勘定	1,135		56		1,079	

(3) リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	増減
国内	967,445	875,077	92,368
海外	76,389	38,263	38,126
アジア	2,752	7,560	△ 4,807
インドネシア	94	1,036	△ 941
タイ	1,671	1,762	△ 91
香港	102	3,822	△ 3,720
その他	884	938	△ 54
アメリカ	31,606	13,505	18,100
その他	42,031	17,197	24,833
リスク管理債権合計	1,043,834	913,340	130,494

[業種別]

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	増減
国内	967,445	875,077	92,368
製造業	117,716	122,244	△ 4,528
建設業	57,815	39,954	17,860
卸売・小売業	127,539	127,864	△ 325
金融・保険業	9,005	5,039	3,966
不動産業	248,395	174,444	73,950
各種サービス業	120,361	140,177	△ 19,816
その他	119,197	135,103	△ 15,905
消費者	167,412	130,247	37,165
海外	76,389	38,263	38,126
金融機関	15,146	7,061	8,084
商工業	61,017	30,569	30,448
その他	225	632	△ 406
リスク管理債権合計	1,043,834	913,340	130,494

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準（資産の自己査定基準）

（単位：百万円）

	21年3月末		20年3月末		増減	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	増減	貸出金残高比
破綻先債権額	11,746	0.11%	1,269	0.01%	10,477	0.09%
延滞債権額	48,433	0.46%	53,134	0.54%	△ 4,701	△ 0.08%
3ヵ月以上延滞債権額	418	0.00%	1,446	0.01%	△ 1,028	△ 0.01%
貸出条件緩和債権額	13,459	0.12%	35,909	0.36%	△ 22,450	△ 0.23%
リスク管理債権合計	74,057	0.70%	91,759	0.93%	△ 17,701	△ 0.23%
貸出金残高(末残)	10,472,280		9,778,877		693,403	
部分直接償却額	41,624		30,651		10,972	

(2) 貸倒引当金等の状況

（単位：百万円）

	21年3月末		20年3月末		増減	
	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	増減	リスク管理債権に対する引当率
貸倒引当金	50,376	68.02%	100,756	109.80%	△ 50,380	△ 41.78%
一般貸倒引当金	38,219		78,737		△ 40,518	
個別貸倒引当金	12,156		22,018		△ 9,862	
特定海外債権引当勘定	-		-		-	

(3) リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

（単位：百万円）

	21年3月末	20年3月末	増減
国内	73,925	89,060	△ 15,134
海外	132	2,699	△ 2,567
アジア	-	11	△ 11
インドネシア	-	11	△ 11
タイ	-	-	-
香港	-	-	-
その他	-	-	-
アメリカ	118	2,674	△ 2,555
その他	13	14	△ 0
リスク管理債権合計	74,057	91,759	△ 17,701

[業種別]

（単位：百万円）

	21年3月末	20年3月末	増減
国内	73,925	89,060	△ 15,134
製造業	5,755	20,403	△ 14,648
建設業	3,979	831	3,148
卸売・小売業	3,720	5,253	△ 1,533
金融・保険業	1,927	13,024	△ 11,096
不動産業	34,850	3,771	31,078
各種サービス業	3,977	7,184	△ 3,207
その他	4,929	14,159	△ 9,230
消費者	14,787	24,432	△ 9,645
海外	132	2,699	△ 2,567
金融機関	-	-	-
商工業	118	2,685	△ 2,566
その他	13	14	△ 0
リスク管理債権合計	74,057	91,759	△ 17,701

(注) 平成20年9月末基準より業種別リスク管理債権残高の集計方法を一部変更しております。これにより、従来「消費者」に集計しておりました個人事業性貸出を「不動産業」に集計しております。

現在の集計方法での平成20年3月末における「不動産業」の金額は13,239百万円、「消費者」の金額は14,963百万円であります。

【信託勘定】

元本補てん契約のある信託勘定

(1)リスク管理債権の状況

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末		増減	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	増減	貸出金残高比
破綻先債権額	110	0.07%	105	0.06%	5	0.01%
延滞債権額	13	0.00%	7	0.00%	5	0.00%
3ヵ月以上延滞債権額	60	0.04%	74	0.04%	△ 13	△ 0.00%
貸出条件緩和債権額	1,152	0.82%	1,081	0.70%	71	0.11%
リスク管理債権合計	1,337	0.95%	1,268	0.83%	69	0.12%
貸出金残高(末残)	139,753		152,562		△ 12,808	

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	増減
特別留保金	777	1,382	△ 605
債権償却準備金	419	457	△ 38

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[業種別]

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	増減
国内	1,337	1,268	69
製造業	-	-	-
建設業	-	-	-
卸売・小売業	-	-	-
金融・保険業	-	-	-
不動産業	557	137	419
各種サービス業	215	235	△ 19
その他	-	-	-
消費者	564	895	△ 330
リスク管理債権合計	1,337	1,268	69

(注)平成20年9月末基準より業種別リスク管理債権残高の集計方法を一部変更しております。これにより、従来「消費者」に集計しておりました個人事業性貸出を「不動産業」に集計しております。

現在の集計方法での平成20年3月末における「不動産業」の金額は397百万円、「消費者」の金額は635百万円であります。

8. 金融再生法開示債権

【2行合算+信託勘定】

「信託勘定」は元本補てん契約のある信託勘定であります。

(1) 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却実施後

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	241,061	117,786	123,275
危険債権	656,043	556,092	99,950
要管理債権	292,845	384,684	△ 91,839
金融再生法開示債権 (A)	1,189,950	1,058,563	131,386

正常債権	94,019,563	90,902,911	3,116,652
合計	95,209,514	91,961,475	3,248,038

開示債権比率	1.24%	1.15%	0.09%
--------	-------	-------	-------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	増減
保 全 額 (B)	916,267	818,177	98,089
貸倒引当金	288,475	289,897	△ 1,422
担保・保証等	627,791	528,279	99,512

保 全 率 (B) / (A)	77.00%	77.29%	△ 0.29%
-----------------	--------	--------	---------

(3) 金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B) / [(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)] / (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	241,061 (117,786)	8,126 (3,113)	232,934 (114,673)	/	100.00% (100.00%)
危険債権	656,043 (556,092)	190,129 (186,299)	316,631 (267,191)		77.24% (81.54%)
要管理債権	292,845 (384,684)	90,219 (100,485)	78,225 (146,414)		57.51% (64.18%)
合 計	1,189,950 (1,058,563)	288,475 (289,897)	627,791 (528,279)		77.00% (77.29%)

(注) 上段は21年3月末の計数、下段(カッコ書き)は20年3月末の計数を記載しております。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1) 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却実施後

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	221,742	108,751	112,990
危険債権	614,186	510,355	103,830
要管理債権	278,180	346,311	△ 68,131
金融再生法開示債権 (A)	1,114,109	965,419	148,690
正常債権	83,223,170	80,839,067	2,384,102
合計	84,337,279	81,804,486	2,532,793
開示債権比率	1.32%	1.18%	0.14%

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	増減
保 全 額 (B)	854,031	741,970	112,060
貸倒引当金	273,809	258,272	15,537
担保・保証等	580,221	483,698	96,523
保 全 率 (B) / (A)	76.65%	76.85%	△ 0.19%

(3) 金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B) / [(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)] / (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	221,742 (108,751)	7,051 (2,907)	214,691 (105,844)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	614,186 (510,355)	179,899 (164,774)	293,263 (246,273)	56.05% (62.39%)	77.03% (80.54%)
要管理債権	278,180 (346,311)	86,858 (90,590)	72,266 (131,580)	42.18% (42.18%)	57.20% (64.15%)
合 計	1,114,109 (965,419)	273,809 (258,272)	580,221 (483,698)	51.28% (53.61%)	76.65% (76.85%)

(注) 上段は21年3月末の計数、下段(カッコ書き)は20年3月末の計数を記載しております。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1) 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却実施後

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,158	8,869	10,289
危険債権	41,572	45,578	△ 4,006
要管理債権	13,772	37,427	△ 23,655
金融再生法開示債権 (A)	74,502	91,875	△ 17,373
正常債権	10,657,977	9,912,550	745,426
合計	10,732,480	10,004,426	728,053
開示債権比率	0.69%	0.91%	△ 0.22%

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	増減
保 全 額 (B)	61,112	75,168	△ 14,055
貸倒引当金	14,665	31,625	△ 16,959
担保・保証等	46,446	43,542	2,904
保 全 率 (B) / (A)	82.02%	81.81%	0.21%

(3) 金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B) / [(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)] / (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	19,158 (8,869)	1,075 (205)	18,082 (8,663)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	41,572 (45,578)	10,230 (21,524)	23,082 (20,766)	55.32% (86.74%)	80.13% (92.78%)
要管理債権	13,772 (37,427)	3,360 (9,894)	5,281 (14,112)	39.57% (42.44%)	62.74% (64.14%)
合 計	74,502 (91,875)	14,665 (31,625)	46,446 (43,542)	52.27% (65.43%)	82.02% (81.81%)

(注) 上段は21年3月末の計数、下段(カッコ書き)は20年3月末の計数を記載しております。

【信託勘定】

元本補てん契約のある信託勘定

(1) 金融再生法開示債権の状況

直接償却(実施後)

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	160	165	△ 4
危険債権	284	158	126
要管理債権	892	944	△ 52
金融再生法開示債権 (A)	1,337	1,268	69
正常債権	138,416	151,293	△ 12,877
合計	139,753	152,562	△ 12,808
開示債権比率	0.95%	0.83%	0.12%

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	増減
保 全 額 (B)	1,123	1,038	84
貸倒引当金	-	-	-
担保・保証等	1,123	1,038	84
保 全 率 (B) / (A)	83.96%	81.85%	2.11%

(3) 金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B) / [(A) - (C)]	保全率 [(B) + (C)] / (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	160 (165)	- (-)	160 (165)	/	100.00% (100.00%)
危険債権	284 (158)	- (-)	284 (151)		100.00% (95.88%)
要管理債権	892 (944)	- (-)	677 (721)		75.96% (76.32%)
合 計	1,337 (1,268)	- (-)	1,123 (1,038)		83.96% (81.85%)

(注) 上段は21年3月末の計数、下段(カッコ書き)は20年3月末の計数を記載しております。

9. 不良債権のオフバランス化の実績

【2行合算＋分離子会社＋信託勘定】

「信託勘定」は元本補てん契約のある信託勘定であります。

17年度下期は、三菱東京UFJ銀行・旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・分離子会社・信託勘定の計数を合算して表示しております。

(1) 不良債権残高の推移と発生期別内訳

(単位:億円)

	17年度下期末	18年度上期末	18年度下期末	19年度上期末	19年度下期末	20年度上期末	20年度下期末	増減
	破産更生等債権	1,533	1,252	1,163	1,067	1,178	1,494	
危険債権	7,497	5,004	6,523	7,232	5,603	7,250	6,600	△ 649
合計	9,030	6,257	7,686	8,299	6,781	8,744	9,012	267
①17年度下期以前発生分								
破産更生等債権	1,533	1,029	770	503	441	394	328	△ 65
危険債権	7,497	3,643	2,605	1,882	1,557	1,265	1,119	△ 146
合計	9,030	4,673	3,375	2,386	1,999	1,660	1,448	△ 212
②18年度上期発生分								
破産更生等債権		222	164	92	69	61	54	△ 6
危険債権		1,360	630	290	217	183	165	△ 18
合計		1,583	794	383	286	244	219	△ 24
③18年度下期発生分								
破産更生等債権			228	192	145	104	91	△ 12
危険債権			3,287	2,214	390	282	202	△ 79
合計			3,516	2,406	535	386	294	△ 92
④19年度上期発生分								
破産更生等債権				279	231	188	264	76
危険債権				2,844	1,514	842	427	△ 414
合計				3,123	1,745	1,030	692	△ 337
⑤19年度下期発生分								
破産更生等債権					290	251	185	△ 65
危険債権					1,924	847	522	△ 325
合計					2,214	1,098	707	△ 391
⑥20年度上期発生分								
破産更生等債権						494	808	313
危険債権						3,829	1,450	△ 2,378
合計						4,323	2,258	△ 2,064
⑦20年度下期発生分								
破産更生等債権							677	
危険債権							2,712	
合計							3,390	

(2) オフバランス化の実績(20年度下期)

(単位:億円)

	①17年度下期以前発生分	②18年度上期発生分	③18年度下期発生分	④19年度上期発生分	⑤19年度下期発生分	⑥20年度上期発生分	合計
清算型処理(△)	5	0	2	6	19	142	176
再建型処理(△)	0	1	1	16	25	228	274
再建型処理に伴う業況改善(△)	-	-	-	-	-	-	-
債権流動化(△)	6	-	1	11	1	14	35
直接償却(△)	20	2	13	77	137	707	958
その他(△)	177	20	74	226	207	971	1,677
回収・返済等(△)	143	19	26	147	144	561	1,042
業況改善(△)	34	1	47	78	62	409	634
合計(△)	212	24	92	337	391	2,064	3,122

(3) オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高(20年度下期末)

(単位:億円)

	①17年度下期以前発生分	②18年度上期発生分	③18年度下期発生分	④19年度上期発生分	⑤19年度下期発生分	⑥20年度上期発生分	⑦20年度下期発生分	合計
法的整理(△)	52	41	52	72	104	588	441	1,353
法的整理に準じる措置(△)	6	-	4	16	-	3	-	32
グッド・バッドへの会社分割(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
小口債権の部分直接償却(△)	242	12	33	60	80	192	147	770
RCCへの信託(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(△)	301	54	90	149	184	785	589	2,156

【三菱東京UFJ銀行＋分離子会社】

17年度下期は、三菱東京UFJ銀行・旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(1)不良債権残高の推移と発生期別内訳

(単位:億円)

	17年度下期末	18年度上期末	18年度下期末	19年度上期末	19年度下期末	20年度上期末	20年度下期末	増減
破産更生等債権	1,299	1,173	1,077	948	1,088	1,361	2,218	856
危険債権	6,833	4,591	5,799	6,520	5,145	6,909	6,182	△ 726
合計	8,133	5,764	6,877	7,468	6,234	8,271	8,400	129
①17年度下期以前発生分								
破産更生等債権	1,299	953	720	466	400	363	298	△ 65
危険債権	6,833	3,368	2,405	1,746	1,478	1,197	1,068	△ 128
合計	8,133	4,321	3,126	2,213	1,879	1,561	1,367	△ 194
②18年度上期発生分								
破産更生等債権		220	138	87	67	60	53	△ 7
危険債権		1,222	548	234	179	151	135	△ 15
合計		1,442	686	321	247	212	189	△ 23
③18年度下期発生分								
破産更生等債権			218	180	142	101	88	△ 12
危険債権			2,846	1,981	334	236	161	△ 75
合計			3,064	2,161	476	337	249	△ 88
④19年度上期発生分								
破産更生等債権			213	189	147	234	86	
危険債権			2,558	1,290	806	416	△ 390	
合計			2,772	1,480	954	650	△ 303	
⑤19年度下期発生分								
破産更生等債権					287	246	182	△ 64
危険債権					1,863	803	479	△ 323
合計					2,151	1,049	662	△ 387
⑥20年度上期発生分								
破産更生等債権						442	710	268
危険債権						3,713	1,405	△ 2,308
合計						4,155	2,116	△ 2,039
⑦20年度下期発生分								
破産更生等債権							650	
危険債権							2,514	
合計							3,165	

(2)オフバランス化の実績(20年度下期)

(単位:億円)

	①17年度下期以前発生分	②18年度上期発生分	③18年度下期発生分	④19年度上期発生分	⑤19年度下期発生分	⑥20年度上期発生分	合計
清算型処理(△)	5	0	2	6	19	142	176
再建型処理(△)	0	1	1	16	25	228	274
再建型処理に伴う業況改善(△)	-	-	-	-	-	-	-
債権流動化(△)	6	-	1	11	1	14	35
直接償却(△)	17	2	13	77	137	703	951
その他の(△)	162	18	70	191	203	949	1,597
回収・返済等(△)	129	17	22	113	141	548	974
業況改善(△)	33	1	47	78	62	400	623
合計(△)	194	23	88	303	387	2,039	3,036

(3)オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高(20年度下期末)

(単位:億円)

	①17年度下期以前発生分	②18年度上期発生分	③18年度下期発生分	④19年度上期発生分	⑤19年度下期発生分	⑥20年度上期発生分	⑦20年度下期発生分	合計
法的整理(△)	46	41	51	71	103	499	419	1,234
法的整理に準じる措置(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
小口債権の部分直接償却(△)	217	12	31	60	78	184	142	726
RCCへの信託(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(△)	264	53	82	132	181	684	562	1,960

【三菱UFJ信託銀行+信託勘定】

「信託勘定」は元本補てん契約のある信託勘定であります。

(1)不良債権残高の推移と発生期別内訳

(単位:億円)

	17年度下期末	18年度上期末	18年度下期末	19年度上期末	19年度下期末	20年度上期末	20年度下期末	増減
破産更生等債権	233	79	85	119	90	132	193	60
危険債権	663	413	723	711	457	341	418	77
合計	897	492	809	830	547	473	611	138

①17年度下期以前発生分

破産更生等債権	233	76	49	37	40	30	30	△0
危険債権	663	275	199	135	79	68	50	△17
合計	897	351	249	173	120	99	81	△18

②18年度上期発生分

破産更生等債権		2	26	4	1	0	1	0
危険債権		138	82	56	37	31	29	△2
合計		141	108	61	39	32	30	△1

③18年度下期発生分

破産更生等債権			9	11	3	3	3	0
危険債権			441	232	55	45	41	△4
合計			451	244	59	48	45	△3

④19年度上期発生分

破産更生等債権				65	41	40	30	△10
危険債権				286	223	35	11	△24
合計				351	264	75	41	△34

⑤19年度下期発生分

破産更生等債権					2	4	2	△1
危険債権					60	44	42	△1
合計					63	49	45	△3

⑥20年度上期発生分

破産更生等債権						52	97	44
危険債権						115	45	△70
合計						167	142	△25

⑦20年度下期発生分

破産更生等債権							27	
危険債権							197	
合計							225	

(2)オフバランス化の実績(20年度下期)

(単位:億円)

	①17年度下期以前発生分	②18年度上期発生分	③18年度下期発生分	④19年度上期発生分	⑤19年度下期発生分	⑥20年度上期発生分	合計
清算型処理(△)	-	-	-	-	-	-	-
再建型処理(△)	-	-	-	-	-	-	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-	-	-	-	-	-	-
債権流動化(△)	-	-	-	-	-	-	-
直接償却(△)	3	0	0	-	0	3	7
その他(△)	14	1	3	34	3	21	79
回収・返済等(△)	13	1	3	34	3	12	68
業況改善(△)	1	0	0	-	0	8	10
合計(△)	18	1	3	34	3	25	86

(3)オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高(20年度下期末)

(単位:億円)

	①17年度下期以前発生分	②18年度上期発生分	③18年度下期発生分	④19年度上期発生分	⑤19年度下期発生分	⑥20年度上期発生分	⑦20年度下期発生分	合計
法的整理(△)	5	0	0	0	0	89	21	119
法的整理に準じる措置(△)	6	-	4	16	-	3	-	32
グッド・バッドへの会社分割(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
小口債権の部分直接償却(△)	24	0	2	0	1	7	5	43
RCCへの信託(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(△)	37	1	8	17	2	101	27	195

10. 業種別貸出状況等

【2行合算+信託勘定】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	
		20年3月末比	20年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	70,204,184	1,927,945	68,276,239
製造業	10,266,959	2,107,610	8,159,349
農業	23,064	△ 2,456	25,520
林業	13,520	△ 2,495	16,015
漁業	7,002	△ 30,568	37,570
鉱業	87,392	35,180	52,212
建設業	1,456,461	23,401	1,433,060
電気・ガス・熱供給・水道業	626,406	△ 106,885	733,291
情報通信業	1,832,270	30,167	1,802,103
卸売・小売業	7,292,069	341,579	6,950,490
金融・保険業	8,486,197	1,380,446	7,105,751
不動産業	10,209,709	1,241,223	8,968,486
各種サービス業	5,585,413	△ 950,516	6,535,929
地方公共団体	912,377	99,117	813,260
その他	23,405,332	△ 2,237,860	25,643,192
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	14,254,383	2,095,133	12,159,250
合計	84,458,568	4,023,079	80,435,489

(注) 平成20年9月末基準より業種別貸出金残高の集計方法を一部変更しております。これにより、従来「その他」に集計しておりました個人事業性貸出を「不動産業」に集計する等しております。

現在の集計方法での平成20年3月末における「業種別貸出金」は次の通りであります。

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	
		20年3月末比	20年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	70,204,184	1,927,945	68,276,239
製造業	10,266,959	1,944,300	8,322,659
農業	23,064	△ 551	23,615
林業	13,520	△ 2,493	16,013
漁業	7,002	△ 30,495	37,497
鉱業	87,392	36,318	51,074
建設業	1,456,461	784	1,455,677
電気・ガス・熱供給・水道業	626,406	△ 106,767	733,173
情報通信業	1,832,270	105,401	1,726,869
卸売・小売業	7,292,069	139,298	7,152,771
金融・保険業	8,486,197	1,306,279	7,179,918
不動産業	10,209,709	△ 527,594	10,737,303
各種サービス業	5,585,413	△ 144,285	5,729,698
地方公共団体	912,377	99,120	813,257
その他	23,405,332	△ 891,372	24,296,704
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	14,254,383	2,095,133	12,159,250
合計	84,458,568	4,023,079	80,435,489

(2) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	
		20年3月末比	20年3月末
消費者ローン残高	18,232,804	△ 107,095	18,339,899
住宅ローン残高	17,364,214	5,974	17,358,239
うち居住用住宅ローン	13,748,240	72,425	13,675,815
その他ローン残高	868,590	△ 113,069	981,660

(3) 中小企業等貸出

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	
		20年3月末比	20年3月末
中小企業等貸出残高	42,864,802	△ 889,127	43,753,929
中小企業等貸出比率	61.05%	△ 3.02%	64.08%

(注) 上記の(1)業種別貸出金と同様に平成20年9月末より集計方法を一部変更しております。

現在の集計方法での平成20年3月末における「中小企業等貸出残高」は43,519,282百万円、「中小企業等貸出比率」は63.74%であります。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末比		20年3月末
		20年3月末比	20年3月末	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	59,943,079	1,410,491		58,532,587
製造業	8,235,192	1,421,911		6,813,281
農業	22,571	△ 2,433		25,004
林業	13,520	△ 2,495		16,015
漁業	7,002	509		6,493
鉱業	81,846	34,113		47,733
建設業	1,252,304	△ 33,660		1,285,964
電気・ガス・熱供給・水道業	391,468	△ 18,192		409,660
情報通信業	834,447	△ 2,746		837,193
卸売・小売業	6,532,997	327,343		6,205,654
金融・保険業	6,646,040	1,620,183		5,025,857
不動産業	8,197,371	817,108		7,380,263
各種サービス業	4,606,847	△ 1,012,973		5,619,820
地方公共団体	864,581	97,877		766,704
その他	22,256,893	△ 1,836,053		24,092,946
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	13,843,424	1,978,207		11,865,216
合計	73,786,503	3,388,699		70,397,804

(注) 平成20年9月末基準より業種別貸出金残高の集計方法を一部変更しております。従来、旧東京三菱銀行と旧UFJ銀行それぞれの基準で集計しておりましたが、平成20年9月末より基準の統一をしたことによるものです。これにより、従来「その他」に集計しておりました個人事業性貸出を「不動産業」に集計する等しております。現在の集計方法での平成20年3月末における「業種別貸出金」は次の通りであります。

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末比		20年3月末
		20年3月末比	20年3月末	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	59,943,079	1,410,491		58,532,587
製造業	8,235,192	1,258,601		6,976,591
農業	22,571	△ 528		23,099
林業	13,520	△ 2,493		16,013
漁業	7,002	582		6,420
鉱業	81,846	35,251		46,595
建設業	1,252,304	△ 56,277		1,308,581
電気・ガス・熱供給・水道業	391,468	△ 18,074		409,542
情報通信業	834,447	72,488		761,959
卸売・小売業	6,532,997	125,062		6,407,935
金融・保険業	6,646,040	1,546,016		5,100,024
不動産業	8,197,371	△ 554,672		8,752,043
各種サービス業	4,606,847	△ 206,742		4,813,589
地方公共団体	864,581	97,880		766,701
その他	22,256,893	△ 886,602		23,143,495
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	13,843,424	1,978,207		11,865,216
合計	73,786,503	3,388,699		70,397,804

(2) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末比		20年3月末
		20年3月末比	20年3月末	
消費者ローン残高	17,102,540	△ 89,448		17,191,989
住宅ローン残高	16,253,792	20,588		16,233,203
うち居住用住宅ローン	12,981,853	67,933		12,913,920
その他ローン残高	848,748	△ 110,037		958,786

(3) 中小企業等貸出

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末比		20年3月末
		20年3月末比	20年3月末	
中小企業等貸出残高	37,936,722	△ 959,227		38,895,949
中小企業等貸出比率	63.28%	△ 3.16%		66.45%

(注) 上記の(1)業種別貸出金と同様に平成20年9月末より集計方法を一部変更しております。現在の集計方法での平成20年3月末における「中小企業等貸出残高」は38,661,302百万円、「中小企業等貸出比率」は66.05%であります。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末比	20年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	10,061,321	576,477
製造業	2,030,736	685,822	1,344,914
農業	493	△ 23	516
林業	-	-	-
漁業	-	△ 31,077	31,077
鉱業	5,546	1,067	4,479
建設業	204,157	57,061	147,096
電気・ガス・熱供給・水道業	234,246	△ 87,964	322,210
情報通信業	993,096	34,360	958,736
卸売・小売業	759,072	14,263	744,809
金融・保険業	1,840,157	△ 230,270	2,070,427
不動産業	1,980,748	406,443	1,574,305
各種サービス業	976,128	62,819	913,309
地方公共団体	24,549	3,281	21,268
その他	1,012,385	△ 339,306	1,351,691
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	410,959	116,925	294,033
合計	10,472,280	693,403	9,778,877

(注)平成20年9月末基準より業種別貸出金残高の集計方法を一部変更しております。これにより、従来「その他」に集計しておりました個人事業性貸出を「不動産業」に集計しております。

現在の集計方法での平成20年3月末における「不動産業」の金額は1,946,629百万円、「その他」の金額は979,367百万円であります。

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末比	20年3月末
	消費者ローン残高	1,050,859	△ 11,637
住宅ローン残高	1,031,761	△ 8,780	1,040,542
うち居住用住宅ローン	691,571	9,653	681,917
その他ローン残高	19,098	△ 2,857	21,955

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末比	20年3月末
	中小企業等貸出残高	4,758,031	124,906
中小企業等貸出比率	47.29%	△ 1.55%	48.84%

【信託勘定】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末比	
		20年3月末比	20年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	199,784	△ 59,023	258,808
製造業	1,031	△ 123	1,154
農業	-	-	-
林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業	-	-	-
建設業	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	692	△ 729	1,421
情報通信業	4,727	△ 1,447	6,174
卸売・小売業	-	△ 27	27
金融・保険業	-	△ 9,467	9,467
不動産業	31,590	17,672	13,918
各種サービス業	2,438	△ 362	2,800
地方公共団体	23,247	△ 2,041	25,288
その他	136,054	△ 62,501	198,555
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	-	-	-
合計	199,784	△ 59,023	258,808

(注)平成20年9月末基準より業種別貸出金残高の集計方法を一部変更しております。これにより、従来「その他」に集計しておりました個人事業性貸出を「不動産業」に集計しております。

現在の集計方法での平成20年3月末における「不動産業」の金額は38,631百万円、「その他」の金額は173,842百万円であります。

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末比	
		20年3月末比	20年3月末
消費者ローン残高	79,403	△ 6,008	85,412
住宅ローン残高	78,659	△ 5,833	84,493
うち居住用住宅ローン	74,814	△ 5,162	79,977
その他ローン残高	744	△ 174	918

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末比	
		20年3月末比	20年3月末
中小企業等貸出残高	170,049	△ 54,806	224,855
中小企業等貸出比率	85.11%	△ 1.76%	86.88%

11. 国別貸出状況

【2行合算】

(1) アジア向け貸出金

(単位: 百万円)

	21年3月末	20年3月末比		20年3月末
タイ	506,373	4,807		501,566
インドネシア	280,491	66,535		213,956
マレーシア	286,210	179,424		106,786
フィリピン	72,685	8,369		64,316
韓国	228,991	△ 22,435		251,427
シンガポール	691,187	96,025		595,161
香港	857,242	103,156		754,086
中国	77,991	48,465		29,525
台湾	136,324	△ 33,520		169,844
その他のアジア	406,614	83,607		323,007
合計	3,544,113	534,435		3,009,677

(2) 中南米諸国向け貸出金

(単位: 百万円)

	21年3月末	20年3月末比		20年3月末
アルゼンチン	2,968	155		2,813
ブラジル	160,602	40,561		120,040
メキシコ	119,278	38,126		81,152
カリブ海諸国	946,855	232,837		714,017
その他の中南米	145,961	69,660		76,301
合計	1,375,666	381,340		994,326

12. 預金、貸出金の残高

【2行合算】

(単位:百万円)

		21年3月末	20年3月末比	20年3月末
預金	末残	113,175,572	△ 905,498	114,081,070
	平残	110,778,112	47,676	110,730,436
貸出金	末残	84,258,784	4,082,103	80,176,681
	平残	81,196,509	3,648,437	77,548,072

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

		21年3月末	20年3月末比	20年3月末
預金	末残	100,208,977	△ 1,652,576	101,861,554
	平残	97,869,689	△ 997,320	98,867,010
貸出金	末残	73,786,503	3,388,699	70,397,804
	平残	71,449,969	3,476,316	67,973,653

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

		21年3月末	20年3月末比	20年3月末
預金	末残	12,966,594	747,078	12,219,516
	平残	12,908,422	1,044,996	11,863,425
貸出金	末残	10,472,280	693,403	9,778,877
	平残	9,746,540	172,120	9,574,419

13. 個人・法人別預金残高(国内店舗)

【2行合算】

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	
		20年3月末比	20年3月末
個人預金	62,881,637	286,903	62,594,734
法人預金その他	41,211,729	1,489,392	39,722,337
合計	104,093,367	1,776,296	102,317,071

(注1) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(注2) 三菱東京UFJ銀行は、平成20年5月の新システム導入に合わせ、個人預金に関する集計方法を一部変更し、法人格の無い団体の預金を「個人預金」から除外し、「法人預金その他」に含めて計上しております。

現在の集計方法での平成20年3月末における2行合算の「個人預金」の金額は61,836,290百万円、「法人預金その他」の金額は40,480,781百万円であります。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	
		20年3月末比	20年3月末
個人預金	53,898,024	△ 195,282	54,093,306
法人預金その他	37,835,635	921,900	36,913,734
合計	91,733,659	726,618	91,007,040

(注1) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(注2) 平成20年5月の新システム導入に合わせ、個人預金に関する集計方法を一部変更し、法人格の無い団体の預金を「個人預金」から除外し、「法人預金その他」に含めて計上しております。

現在の集計方法での平成20年3月末における「個人預金」の金額は53,334,862百万円、「法人預金その他」の金額は37,672,178百万円であります。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末	
		20年3月末比	20年3月末
個人預金	8,983,613	482,185	8,501,428
法人預金その他	3,376,094	567,492	2,808,602
合計	12,359,708	1,049,678	11,310,030

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

14. 繰延税金資産の状況

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1) 繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	21年3月末	20年3月末比	20年3月末
	繰延税金資産合計	12,786	△ 301
繰越欠損金	4,498	△ 2,223	6,721
貸倒引当金	4,371	716	3,654
有価証券有税償却	3,592	1,253	2,338
その他有証評価差額金	3,418	2,945	473
退職給付引当金	730	△ 45	775
その他	4,665	104	4,561
評価性引当額(△)	8,490	3,052	5,437
繰延税金負債合計	3,255	△ 2,895	6,150
その他有証評価差額金	968	△ 2,368	3,336
繰延ヘッジ損益	843	289	553
合併時有価証券時価引継	444	△ 842	1,287
退職給付信託設定益	660	△ 7	667
その他	338	33	304
繰延税金資産の純額	9,531	2,594	6,936

(2) 実質業務純益と課税所得

(単位:億円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
実質業務純益	11,702	12,014	10,877	8,997	8,282	7,108
与信関係費用	10,893	8,924	△ 4,859	387	1,072	4,240
税引前当期純利益	2,625	△ 473	16,127	9,580	6,870	△ 1,951
有税増減額 (△は無税化)	2,895	△ 3,114	△ 14,031	△ 4,016	△ 1,231	7,828
課税所得	5,520	△ 3,588	2,095	5,563	5,639	5,876

(注) 17年度は、三菱東京UFJ銀行・旧UFJ銀行の計数を、16年度以前は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(3) 過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

20年度の課税所得は黒字ながら、重要な繰越欠損金があるため、例示区分は④となります。

但し、重要な繰越欠損金が法令等の改正などによる非経常的な要因により発生したものと考えられるため、「④の但書」を適用しております。(将来の課税所得の見積期間は5年)

【法令等の改正などによる非経常的な要因】

繰越欠損金は「緊急経済対策」における破綻懸念先以下の債権に対する処理促進要請、および「金融再生プログラム」における開示債権の半減目標等に対応して、不良債権の最終処理を加速的に進めたこと、並びに「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」により保有株式の削減を進めたことなどによるものであります。

(4) 21年3月末に計上した繰延税金資産の回収可能性

(単位:億円)

	5年間合計 (21~25年度)
実質業務純益 (注1)	40,108
税引前当期純利益	21,271
調整前課税所得 (注2)	31,174
有税引当等+欠損金(繰延税金資産の対象)	26,604
21年3月末の繰延税金資産	12,786

(注1) 一般貸倒引当金等控除前、ストレス採用後

(注2) 一時差異解消前、繰越欠損金解消前

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1) 繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	21年3月末	20年3月末比	20年3月末
	繰延税金資産合計	1,523	96
有価証券有税償却	1,009	164	844
その他有証評価差額金	945	843	101
繰越欠損金	534	△ 330	865
貸倒引当金	130	△ 162	292
その他	550	80	470
評価性引当額(△)	1,646	498	1,147
繰延税金負債合計	425	△ 856	1,282
退職給付引当金	217	72	144
その他	208	△ 929	1,137
繰延税金資産の純額	1,098	953	144

(2) 実質業務純益と課税所得

(単位:億円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
実質業務純益	2,741	2,711	2,526	2,743	1,872	1,315
与信関係費用	697	817	△ 458	17	△ 210	△ 339
税引前当期純利益	1,834	1,431	3,069	2,840	1,973	881
有税増減額 (△は無税化)	△ 1,991	141	△ 2,120	△ 1,429	△ 263	△ 133
課税所得	△ 156	1,573	948	1,411	1,709	747

(注) 17年度は、三菱UFJ信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を、16年度以前は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(3) 過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

20年度の課税所得は黒字ながら、重要な繰越欠損金があるため、例示区分は④となります。

但し、重要な繰越欠損金が法令等の改正などによる非経常的な要因により発生したものと考えられるため、「④の但書」を適用しております。(将来の課税所得の見積期間は5年)

【法令等の改正などによる非経常的な要因】

繰越欠損金は「緊急経済対策」における破綻懸念先以下の債権に対する処理促進要請、および「金融再生プログラム」における開示債権の半減目標等に対応して、不良債権の最終処理を加速的に進めたこと、並びに「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」により保有株式の削減を進めたことなどによるものであります。

(4) 21年3月末に計上した繰延税金資産の回収可能性

(単位:億円)

	5年間合計 (21~25年度)
実質業務純益 (注1)	4,748
税引前当期純利益	1,944
調整前課税所得 (注2)	3,027
有税引当等+欠損金(繰延税金資産の対象)	1,671
21年3月末の繰延税金資産	1,523

(注1) 一般貸倒引当金等控除前、ストレス採用後

(注2) 一時差異解消前、繰越欠損金解消前

15. 退職給付関連

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(1) 退職給付債務残高

(単位: 百万円)

	21年3月末	20年3月末	
		20年3月末比	20年3月末
退職給付債務 (A) (割引率)	2,027,936 (1.3% ~ 12.0%)	118,889	1,909,046 (1.5% ~ 10.0%)
年金資産 (B)	1,819,273	△ 639,991	2,459,264
前払年金費用 (C)	625,231	89,041	536,189
退職給付引当金 (D)	94,623	29,852	64,771
要償却残高 (A) - (B) + (C) - (D)	739,270	818,069	△ 78,799
未認識数理計算上の差異	786,005	808,347	△ 22,342
未認識過去勤務債務	△ 46,734	9,721	△ 56,456

(2) 退職給付費用

(単位: 百万円)

	20年度	19年度	
		19年度比	19年度
退職給付費用	16,072	35,039	△ 18,966
勤務費用	44,800	498	44,301
利息費用	45,133	△ 2,966	48,099
期待運用収益	△ 84,001	7,740	△ 91,742
過去勤務債務の費用処理額	△ 9,558	2,326	△ 11,884
数理計算上の差異の費用処理額	8,700	28,883	△ 20,183
その他	10,997	△ 1,443	12,441

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1) 退職給付債務残高

(単位:百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
退職給付債務 (A) (割引率)	1,304,213 (1.3% ~ 1.6%)	82,440	1,221,772 (1.7% ~ 2.2%)
年金資産 (B)	1,174,422	△ 394,642	1,569,065
前払年金費用 (C)	329,612	43,030	286,582
退職給付引当金 (D)	11,482	1,249	10,232
要償却残高 (A) - (B) + (C) - (D)	447,921	518,863	△ 70,942
未認識数理計算上の差異	478,093	512,697	△ 34,603
未認識過去勤務債務	△ 30,172	6,166	△ 36,338

(2) 退職給付費用

(単位:百万円)

	20年度		19年度
		19年度比	
退職給付費用	16,012	16,467	△ 455
勤務費用	25,581	1,622	23,958
利息費用	26,678	△ 1,291	27,969
期待運用収益	△ 41,413	△ 194	△ 41,218
過去勤務債務の費用処理額	△ 6,167	19	△ 6,186
数理計算上の差異の費用処理額	3,818	16,407	△ 12,589
その他	7,515	△ 96	7,611

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

	21年3月末	20年3月末比	20年3月末
	退職給付債務 (A) (割引率)	447,211 (1.5%)	42,261
年金資産 (B)	443,556	△ 160,406	603,963
前払年金費用 (C)	217,338	17,909	199,428
退職給付引当金 (D)	-	-	-
要償却残高 (A) - (B) + (C) - (D)	220,993	220,577	415
未認識数理計算上の差異	251,323	216,379	34,943
未認識過去勤務債務	△ 30,329	4,198	△ 34,527

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

	20年度	19年度比	19年度
	退職給付費用	△ 8,197	17,760
勤務費用	6,317	143	6,174
利息費用	8,457	△ 101	8,558
期待運用収益	△ 27,676	4,817	△ 32,494
過去勤務債務の費用処理額	△ 4,198	-	△ 4,198
数理計算上の差異の費用処理額	7,122	13,493	△ 6,370
その他	1,779	△ 592	2,372

(参考)

1. 証券化商品等及び米国 GSE 等関連のエクスポージャー

証券化商品等のエクスポージャーについて

平成 21 年 3 月末時点における証券化商品等への投資の状況は、以下のとおりです（管理ベース、金額は億円単位の四捨五入による 10 億円刻み）。

◇ 残高・評価損益・実現損

- ▶ 21 年 3 月末の残高は、RMBS・その他の証券化商品等の売却・減損により、全体として 20 年 3 月末比 1.03 兆円減少の 2.29 兆円となりました。
- ▶ 同評価損益は、20 年 3 月末比△660 億円の△3,840 億円となりました。
- ▶ 21 年 3 月期（20 年 4 月～21 年 3 月）の損益への影響額は、RMBS・その他の証券化商品等の売却損、価格下落に伴う減損等により 2,670 億円の損失となりました（20 年 3 月期における実現損は 1,170 億円）。

(億円)

	残高 ^(※1,2)		評価損益 ^(※2)		内、満期保有目的の債券 ^(※3)	
		20年3月末比		20年3月末比	残高	評価損益
1 住宅ローン証券化商品 (RMBS)	1,970	△ 4,150	△ 460	200	0	0
2 うちサブプライムRMBS	500	△ 1,310	△ 90	290	0	0
3 商業用不動産証券化商品 (CMBS)	270	△ 150	△ 20	△ 10	0	0
4 企業向けローン証券化商品 (CLO)	16,950	△ 3,860	△ 2,860	△ 800	13,310	△ 2,160
5 その他の証券化商品 (カード等)	3,540	△ 1,660	△ 460	△ 80	300	△ 30
6 債務担保証券 (CDO)	190	△ 390	△ 30	50	40	△ 20
7 うちサブプライムABS CDO	0	△ 30	0	10	0	0
8 SIV投資	0	△ 60	0	0	0	0
9 合計	22,930	△ 10,270	△ 3,840	△ 660	13,650	△ 2,210

(※1) 残高は減損後、評価損控除前。

米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品は含まれていません(以下同様)。

(※2) 企業向けローン証券化商品(CLO)は、市場価格に準ずるものとして外部業者から入手する価格により評価を行っていましたが、平成21年3月期第3四半期決算より、評価の精度を高めるため、その大部分につき自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っています。
上記の時価算定方法の変更による影響額は以下の通りです。

- ・平成21年3月末残高が約1,310億円増加
- ・平成21年3月末評価損が約2,410億円減少

尚、平成21年3月期における損益への影響額は約+1,310億円です。

(※3) 実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成20年12月5日、企業会計基準委員会)の公表に伴い、平成21年1月末以降に保有証券化商品の一部を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分変更しています。なお、上記満期保有目的の債券の残高・評価損益は、区分変更前の簿価を基準としています。

◇ 格付別分布

- ▶ 証券化商品等の投資残高の 79%はトリプル A 格となっています。

(億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
10 住宅ローン証券化商品 (RMBS)	1,410	230	220	10	100	0	1,970
11 うちサブプライムRMBS	410	80	0	10	0	0	500
12 商業用不動産証券化商品 (CMBS)	150	80	30	10	0	0	270
13 企業向けローン証券化商品 (CLO)	14,010	850	430	870	780	10	16,950
14 その他の証券化商品 (カード等)	2,390	340	360	400	20	20	3,540
15 債務担保証券 (CDO)	100	40	0	30	20	0	190
16 うちサブプライムABS CDO	0	0	0	0	0	0	0
17 SIV投資	0	0	0	0	0	0	0
18 合計	18,070	1,540	1,040	1,320	930	30	22,930
19 比率	79%	7%	5%	6%	4%	0%	100%
20 比率(20年3月末)	80%	6%	8%	6%	0%	0%	100%

◇ レバレッジド・ローンの状況

- ▶ レバレッジド・ローン証券化商品の組成・販売業務は行っていないため、在庫ローンは保有していません。
- ▶ 21年3月末時点のLBOローンの残高は、下表のとおりです。

(億円)

		米州	欧州	アジア	日本	合計	
							20年3月末比
1	LBOローン ^(※4) (コミットメント・ベース残高)	670	1,530	410	2,950	5,570	△ 740
2	うちブック・ベース残高	480	1,350	370	2,550	4,750	△ 670

(※4)一部リファイナンス後の残高を含む。

◇ SPE（特別目的事業体）の状況

- ▶ 顧客資産の証券化を目的としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っています。
- ▶ ABCPコンデュイット(ABCPを発行する特別目的会社)の21年3月末買取資産残高は4.52兆円(うち、海外は1.32兆円)となっています。
- ▶ 買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていません。

◇ モノライン（金融保証会社）関連の状況

- ▶ モノラインとの与信及びクレジット・デリバティブ取引はございません。

米国 GSE 等関連のエクスポージャーについて

主に外貨 ALM 運営の一環として、米連邦抵当金庫（ファニーメイ）、米連邦住宅貸付抵当公社（フレディマック）、米政府抵当金庫（ジニーメイ）が組成・保証するモーゲージ債を保有しています。

これらのモーゲージ債の21年3月末保有残高は合計で31,060億円（20年6月末比△350億円）、同評価益は140億円（20年6月末比+650億円）となっています。

なお、上記3機関及び米連邦住宅貸付銀行（フェデラルホームローンバンク）が自ら発行する債券（エージェンシー債）の21年3月末保有残高は880億円（20年6月末比△1,000億円）、同評価益は10億円（20年6月末比ほぼ不変）です。

以上

<用語の解説>

RMBS	:住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券
CMBS	:商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券
CLO	:企業向けローンを裏付資産とする資産担保証券
CDO	:社債、企業向け債権、クレジット・デフォルト・スワップ等を裏付資産とする資産担保証券
ABS CDO	:RMBS等の証券化商品を裏付資産とする資産担保証券(二次証券化商品)
SIV	:劣後債や短期のCP等で投資資金を調達する一方、比較的長期の証券化商品や社債等に投資し、運用と調達の利回り差で収益を得ることを主目的とする投資会社
LBOローン	:被買取会社の資産や将来キャッシュ・フローを担保とする貸出
ABCP	:金銭債権等を担保としてSPC(特別目的会社)が発行するコマーシャル・ペーパー
GSE	:米連邦抵当金庫(ファニーメイ)等の米政府支援機関

(参考)

2. 財務諸表等

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1) 貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9,004,369	4,929,088
コールローン	656,874	179,114
買現先勘定	283,826	38,993
債券貸借取引支払保証金	4,874,657	4,478,999
買入手形	226,200	-
買入金銭債権	3,602,885	2,677,859
特定取引資産	4,785,724	10,528,447
金銭の信託	77,137	36,758
有価証券	33,191,095	38,731,570
投資損失引当金	△ 85,776	△ 93,156
貸出金	70,397,804	73,786,503
外国為替	1,224,907	1,043,370
その他資産	3,184,526	4,666,482
有形固定資産	959,984	915,904
無形固定資産	356,365	312,486
繰延税金資産	693,629	953,104
支払承諾見返	6,867,725	6,425,841
貸倒引当金	△ 640,596	△ 639,580
資産の部合計	139,661,343	148,971,788

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	101,861,554	100,208,977
譲渡性預金	5,420,058	6,579,759
コールマネー	1,528,706	1,399,495
売現先勘定	3,832,129	7,362,471
債券貸借取引受入担保金	2,487,240	1,374,637
特定取引負債	1,171,412	6,006,174
借入金	4,115,106	5,560,428
外国為替	991,260	828,087
短期社債	42,200	-
社債	3,066,197	3,422,414
その他負債	1,882,799	4,112,171
賞与引当金	16,969	15,915
役員賞与引当金	140	-
退職給付引当金	10,232	11,482
ポイント引当金	403	664
偶発損失引当金	75,514	40,030
特別法上の引当金	31	31
再評価に係る繰延税金負債	191,788	186,927
支払承諾	6,867,725	6,425,841
負債の部合計	133,561,471	143,535,509
純資産の部		
資本金	996,973	1,196,295
資本剰余金	2,773,290	3,362,612
資本準備金	2,773,290	1,196,295
その他資本剰余金	-	2,166,317
利益剰余金	1,728,082	1,184,843
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	1,538,037	994,799
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	817,408	274,170
株主資本合計	5,498,345	5,743,752
その他有価証券評価差額金	289,078	△ 655,202
繰延ヘッジ損益	81,114	123,516
土地再評価差額金	231,333	224,212
評価・換算差額等合計	601,526	△ 307,473
純資産の部合計	6,099,871	5,436,278
負債及び純資産の部合計	139,661,343	148,971,788

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(2) 損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	3,810,444	3,513,112
資金運用収益	2,680,964	2,357,222
(うち貸出金利息)	1,568,346	1,532,429
(うち有価証券利息配当金)	629,512	474,011
役務取引等収益	510,702	514,645
特定取引収益	219,199	127,760
その他業務収益	245,685	403,502
その他経常収益	153,891	109,980
経常費用	3,243,157	3,712,552
資金調達費用	1,446,494	1,014,893
(うち預金利息)	694,231	446,207
役務取引等費用	128,197	129,824
その他業務費用	156,008	457,496
営業経費	1,139,407	1,095,432
その他経常費用	373,049	1,014,905
経常利益又は経常損失(△)	567,287	△ 199,439
特別利益	160,635	115,116
特別損失	40,868	110,840
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	687,054	△ 195,163
法人税、住民税及び事業税	23,917	32,838
還付法人税等	9,107	-
法人税等調整額	121,258	138,389
法人税等合計	-	171,228
当期純利益又は当期純損失(△)	550,985	△ 366,392

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1) 貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,238,010	1,111,565
コールローン	192,409	19,500
債券貸借取引支払保証金	301,357	60,016
買入金銭債権	62,605	46,960
特定取引資産	274,754	238,377
金銭の信託	-	6,978
有価証券	7,071,844	8,156,605
投資損失引当金	△ 829	△ 448
貸出金	9,778,877	10,472,280
外国為替	11,454	6,859
その他資産	869,637	829,851
有形固定資産	179,703	176,341
無形固定資産	61,961	66,012
繰延税金資産	14,453	109,800
支払承諾見返	179,701	214,945
貸倒引当金	△ 100,756	△ 50,376
資産の部合計	20,135,186	21,465,272

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	12,219,516	12,966,594
譲渡性預金	2,015,437	1,320,627
コールマネー	70,629	355,772
売現先勘定	651,176	1,106,275
債券貸借取引受入担保金	319,347	219,253
特定取引負債	52,660	63,870
借入金	1,246,844	1,865,676
外国為替	121	90
短期社債	231,700	37,200
社債	263,600	239,800
信託勘定借	1,156,318	1,463,045
その他負債	372,498	563,266
賞与引当金	4,400	4,155
役員賞与引当金	86	-
偶発損失引当金	6,516	6,099
再評価に係る繰延税金負債	7,614	7,301
支払承諾	179,701	214,945
負債の部合計	18,798,169	20,433,974
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	161,695	161,695
利益剰余金	505,149	472,910
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	431,435	399,196
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	292,230	259,991
株主資本合計	1,241,744	1,209,504
その他有価証券評価差額金	111,342	△ 152,953
繰延ヘッジ損益	△ 5,899	△ 16,208
土地再評価差額金	△ 10,170	△ 9,045
評価・換算差額等合計	95,272	△ 178,207
純資産の部合計	1,337,016	1,031,297
負債及び純資産の部合計	20,135,186	21,465,272

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(2) 損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	664,325	613,997
信託報酬	113,866	91,796
資金運用収益	343,632	296,401
(うち貸出金利息)	159,301	153,581
(うち有価証券利息配当金)	151,267	122,120
役務取引等収益	137,795	108,971
特定取引収益	2,440	6,650
その他業務収益	45,028	99,825
その他経常収益	21,562	10,351
経常費用	491,604	563,138
資金調達費用	169,800	157,776
(うち預金利息)	82,856	85,579
役務取引等費用	23,220	21,608
その他業務費用	68,394	97,929
営業経費	194,009	201,897
その他経常費用	36,179	83,926
経常利益	172,720	50,858
特別利益	32,627	42,127
特別損失	8,029	4,829
税引前当期純利益	197,319	88,157
法人税、住民税及び事業税	△ 67	1,062
法人税等調整額	83,242	70,200
法人税等合計	-	71,262
当期純利益	114,144	16,894

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(3) 信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
資産		
貸出金	258,808	199,784
有価証券	56,653,850	45,726,861
信託受益権	29,364,988	27,592,850
受託有価証券	1,447,409	1,112,386
金銭債権	12,088,390	11,275,453
有形固定資産	9,006,213	9,179,822
無形固定資産	135,336	134,762
その他債権	2,526,318	1,703,370
コールローン	1,562,454	1,268,875
銀行勘定貸	1,462,686	1,794,803
現金預け金	2,470,131	1,883,723
資産合計	116,976,588	101,872,694
負債		
金銭信託	27,359,053	16,421,025
年金信託	13,188,924	12,053,445
財産形成給付信託	12,672	12,661
貸付信託	233,164	123,447
投資信託	27,242,745	25,761,564
金銭信託以外の金銭の信託	2,782,420	2,196,555
有価証券の信託	1,812,150	1,221,529
金銭債権の信託	12,611,728	11,733,600
動産の信託	39,597	37,310
土地及びその定着物の信託	105,398	95,294
包括信託	31,588,732	32,216,258
負債合計	116,976,588	101,872,694

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算しております。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金銭信託	貸付信託
資産		
貸出金	139,753	-
有価証券	38,856	-
その他	984,026	124,038
資産合計	1,162,637	124,038
負債		
元本	1,147,334	122,073
債権償却準備金	419	-
特別留保金	-	777
その他	14,883	1,187
負債合計	1,162,637	124,038

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(4) 主要残高

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
総資金量	55,028,768	42,897,802
預金	12,219,516	12,966,594
譲渡性預金	2,015,437	1,320,627
金銭信託	27,359,053	16,421,025
年金信託	13,188,924	12,053,445
財産形成給付信託	12,672	12,661
貸付信託	233,164	123,447
貸出金	10,037,685	10,672,064
銀行勘定	9,778,877	10,472,280
信託勘定	258,808	199,784
投資有価証券	63,725,695	53,883,467

(注) 信託勘定の計数は、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算しております。